

おきなわフィナンシャルグループ

決算説明資料（2024年3月期）

目次

1.業績サマリー

- (1) 業績ハイライト … 4
- (2) 主要グループ会社の業績概要 … 5

2.2024年3月期 決算概要：O F G（連結）

- (1) 経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益 … 7
- (2) 自己資本比率 … 8
- (3) 預かり資産 … 9
- (4) キャッシュレス関連 ① … 10
- (5) キャッシュレス関連 ② … 11
- (6) お客さま支援事業にかかる収益 … 12

3.2024年3月期 決算概要：沖縄銀行（単体）

- (1) コア業務純益の増減 … 14
- (2) 預金の推移（末残・平残） … 15
- (3) 貸出金の推移（末残・平残） … 16
- (4) 生活密着型ローンの推移（末残） … 17
- (5) 預貸金利回り差（国内） … 18
- (6) 有価証券 ① … 19
- (7) 有価証券 ② … 20
- (8) 経費の推移 … 21
- (9) 自己資本比率 … 22
- (10) 与信費用の推移 … 23
- (11) 金融再生法に基づく開示債権 … 24
- (12) 沖縄県内シェア（3行シェア） … 25
- (13) 顧客向けサービス業務の利益 … 26

4.OFG第1次中期経営計画の振返り

- ・第1次中期経営計画の概要 … 28
- ・戦略Ⅰ. 地域社会を牽引するグループ力 … 29
- ・戦略Ⅱ. マーケットインによるサービスの提供 … 33
- ・戦略Ⅲ. グループ経営資源の最適化 … 36
- ・戦略Ⅳ. グループの成長を牽引する人財育成 … 38
- ・目標とする経営指標の達成状況 … 41
- ・外部評価 … 42

5.OFG第2次中期経営計画の概要

- ・第2次中期経営計画の名称と戦略 … 44
- ・「成長の共創」に向けて … 45
- ・戦略Ⅰ. 地域社会の価値向上 … 46
- ・戦略Ⅱ. 人的資本経営 … 47
- ・戦略Ⅲ. 成長基盤の構築 … 48
- ・主要施策：法人営業担当者の倍増 … 49
- ・貸出金残高の推移 … 50
- ・企業価値向上の取組み … 51

6.<参考資料> 沖縄県経済の動向

- ・名目県内総生産 … 54
- ・入域観光客数 … 55
- ・観光収入 … 56
- ・人口と世帯数 … 57
- ・有効求人倍率・完全失業率 … 58
- ・業況判断D I、設備・その他投資需要 … 59

1

業績サマリー



2024年3月期の業績

(単位:百万円)

	2024/3期	前期比	2023/3期
経常収益	53,573	885	52,687
連結業務粗利益	32,014	596	31,418
資金利益	28,479	△ 706	29,185
うち投資信託解約損益	19	△ 699	719
役務取引等利益	4,123	1,352	2,771
信託報酬	71	△ 8	79
その他業務利益	△ 659	△ 41	△ 617
営業経費	24,694	1,180	23,514
与信費用	798	△ 820	1,619
株式等関係損益	1,967	575	1,391
経常利益	8,833	252	8,581
特別損益	△ 11	44	△ 55
法人税等合計	2,560	△ 129	2,690
親会社株主に帰属する当期純利益	6,262	426	5,835

損益のポイント

● 経常収益

・経済回復に伴う資金需要に積極的に対応したことによる貸出金利息の増加、グループ連携や営業推進等による役務取引等収益の増加など、本業による収益の増加に加え、株式等売却益が増加したことにより、前期比 8 億85百万円増加の**535億73百万円**となりました。

● 経常利益

・基幹システム更改に伴う関連費用の増加があったものの、本業による収益が順調に増加したことに加え、有価証券関係損失の減少及び与信費用が減少した結果、前期比 2 億52百万円増加の**88億33百万円**となりました。

以上より、当期は**増収増益（2期連続）**となりました。

● 親会社株主に帰属する当期純利益

・前期比 4 億26百万円増加の**62億62百万円**となりました。

(2) 主要グループ会社の業績概要

主要グループ会社

沖縄銀行

(単位：百万円)

	2024/3期	2023/3期	前期比
経常収益	38,366	37,787	579
業務粗利益	28,407	28,099	308
資金利益	28,734	29,116	△ 382
うち投資信託解約損益	19	719	△ 699
役務取引等利益	2,810	2,130	679
その他業務利益	△ 3,136	△ 3,147	10
一般貸倒引当金繰入額	△ 961	△ 89	△ 872
経費（除く臨時処理分）	22,147	21,249	898
うち人件費	8,885	9,070	△ 185
うち物件費	11,379	10,647	732
臨時損益	225	279	△ 53
うち償却債権取立益	68	123	△ 54
うち株式等関係損益	1,967	1,391	575
うち不良債権処理額	1,430	1,629	△ 199
経常利益	7,447	7,219	228
特別損益	△ 10	△ 57	47
税引前当期純利益	7,437	7,161	276
法人税等合計	1,855	2,094	△ 238
当期純利益	5,581	5,066	515
業務純益	7,222	6,940	282
コア業務純益	9,002	9,945	△ 942
除く投資信託解約損益	8,982	9,226	△ 243

損益のポイント

● 経常収益

・経済回復に伴う資金需要への対応による貸出金利息の増加、非金利収益の取組み強化によるその他受入手数料の増加など、本業による収益が順調に増加したことに加え、株式等売却益の増加などにより、前期比 5 億79百万円増加の**383億66百万円**となりました。

● コア業務純益

・本業による収益が順調に増加したものの、基幹システム更改に伴う関連費用の増加などにより、前期比 9 億42百万円減少の**90億 2 百万円**となりました。

● 経常利益・当期純利益

・経常利益は、コア業務純益が減少したものの、有価証券関係損失の減少及び与信費用の減少などにより、前期比 2 億28百万円増加の**74億47百万円**、当期純利益は前期比 5 億15百万円増加の**55億 81百万円**となりました。

以上より増収増益（2期連続）となりました。

主要グループ会社

(単位：百万円)

会社名	2024/3期			
	経常利益	前期比	当期純利益	前期比
おきぎんリース	620	18	402	△ 111
おきぎんジェーシービー	312	△ 9	213	5
おきぎん証券	226	196	207	203
おきぎんエス・ピー・オー	130	57	91	43

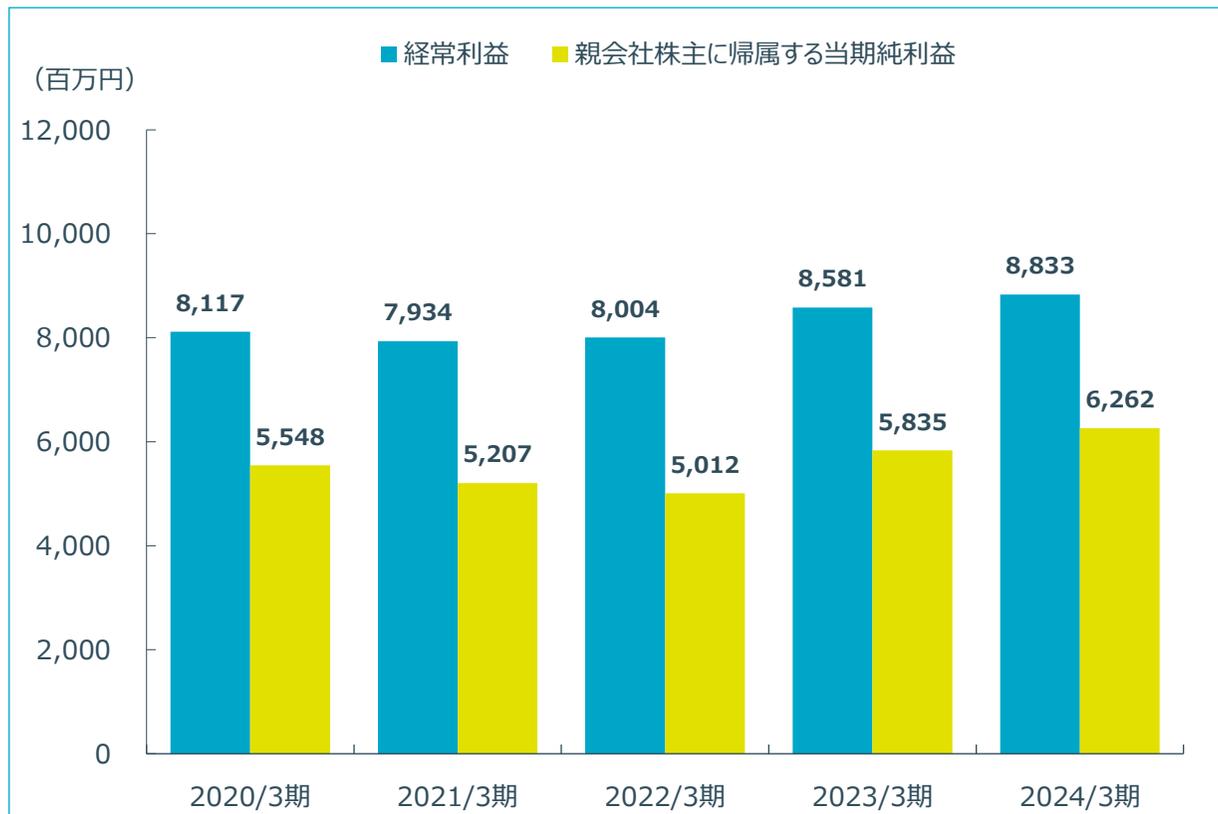
2

2024年3月期 決算概要：OFG(連結)

(1) 経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

○ F G (連結)

- 経常利益は、貸出金利息や役務取引等収益など本業による収益の増加などにより、前期比2億52百万円増加の88億33百万円
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比4億26百万円増加の62億62百万円



※当社は、2021年10月1日設立のため、2021年3月末以前の連結計数は参考として株式会社沖縄銀行の連結計数を記載しております。

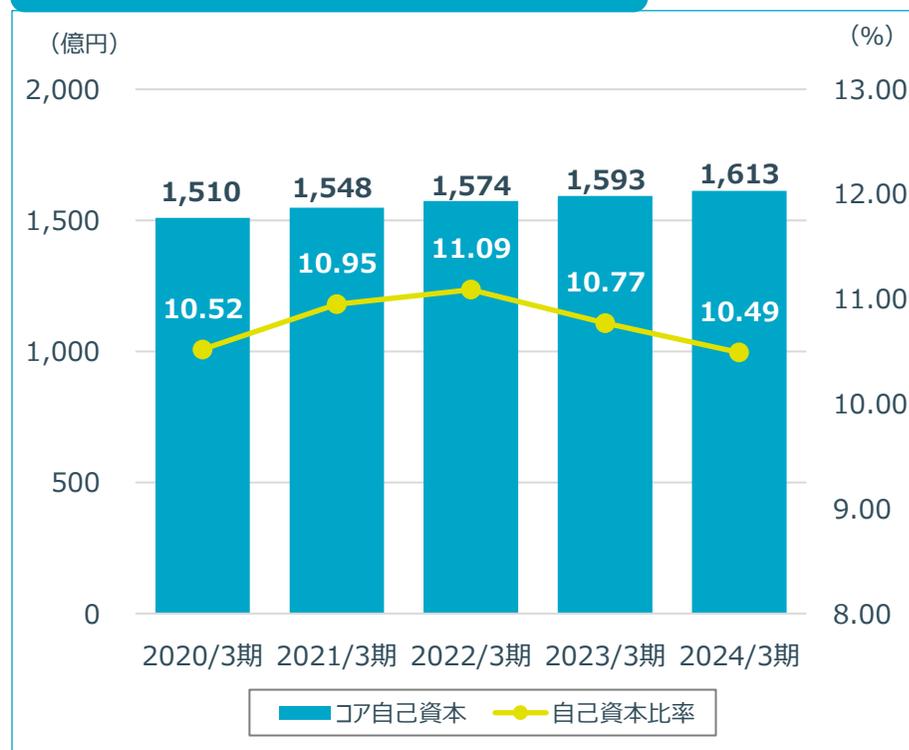
(2) 自己資本比率

- 自己資本比率（国内基準）は、10.49%
- 資本効率向上による株主還元の充実化の観点から、自己株式取得を実施したことに加え、資金需要への積極的な対応に伴うリスクアセットの増加により自己資本比率は低下したものの、健全性は確保

	2024/3期	2023/3期	前年度比
自己資本比率	10.49	10.77	△ 0.28
自己資本の額	161,397	159,358	2,038
コア資本に係る基礎項目	164,449	162,508	1,941
コア資本に係る調整項目 (▲)	3,052	3,149	△ 96
リスクアセット	1,537,970	1,478,977	58,993

単位：百万円、%

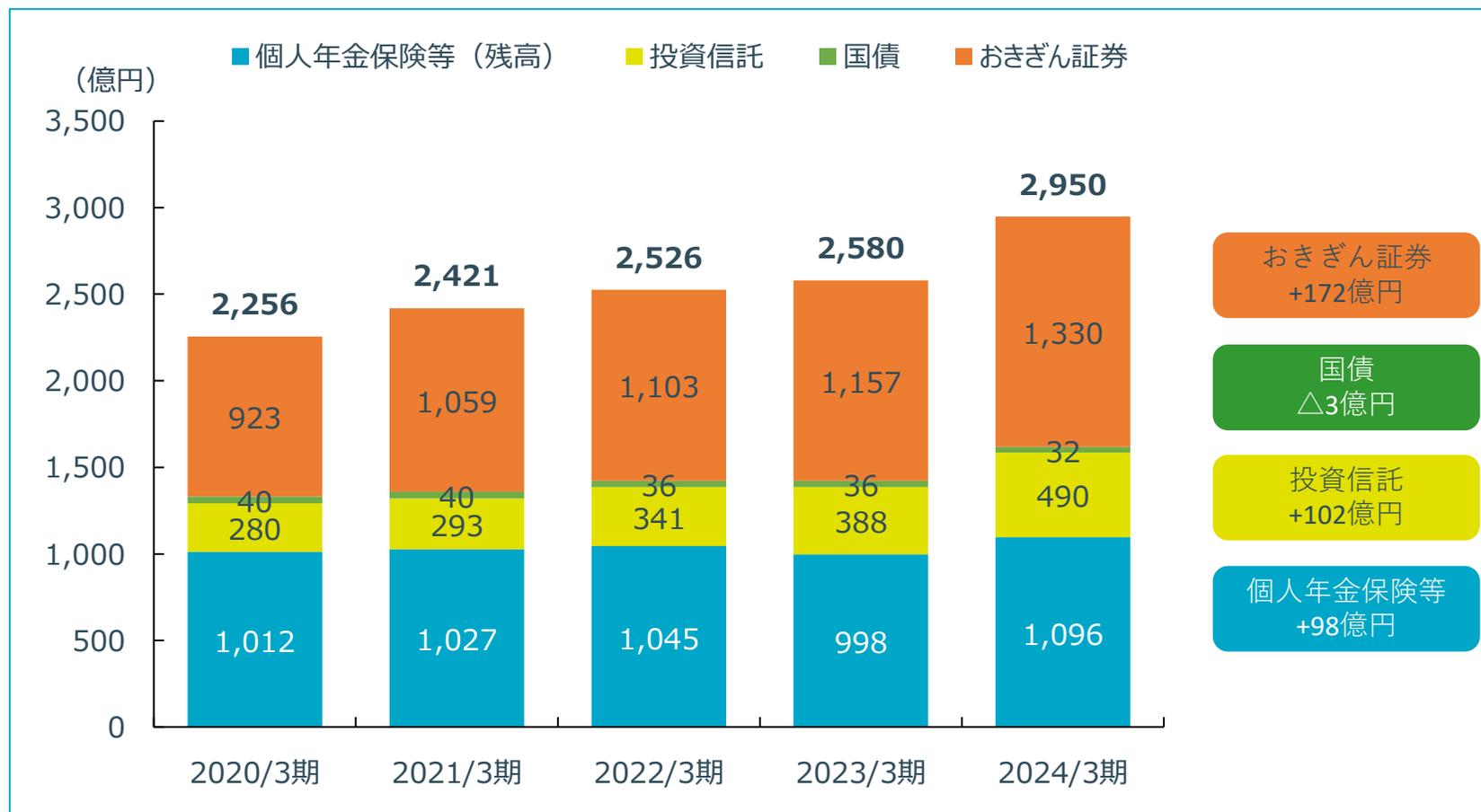
自己資本及び比率の推移



※当社は、2021年10月1日設立のため、2021年3月末以前の連結計数は参考として株式会社沖縄銀行の連結計数を記載しております。

(3) 預かり資産

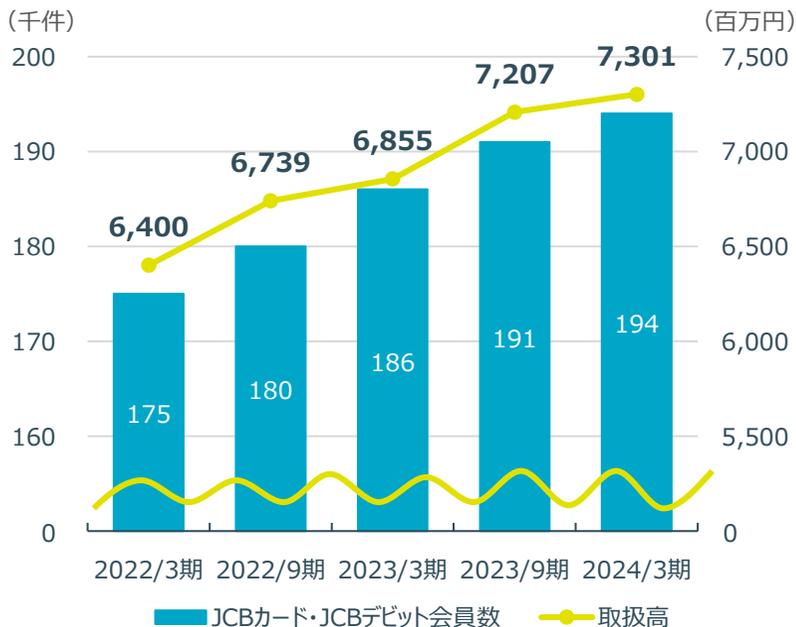
- お客様の資産形成ニーズに応えるため、お客様それぞれのライフステージに沿った商品・サービスの提供に取り組んだ結果、預かり資産全体（沖縄銀行 + おきぎん証券）で前期比370億円の増加



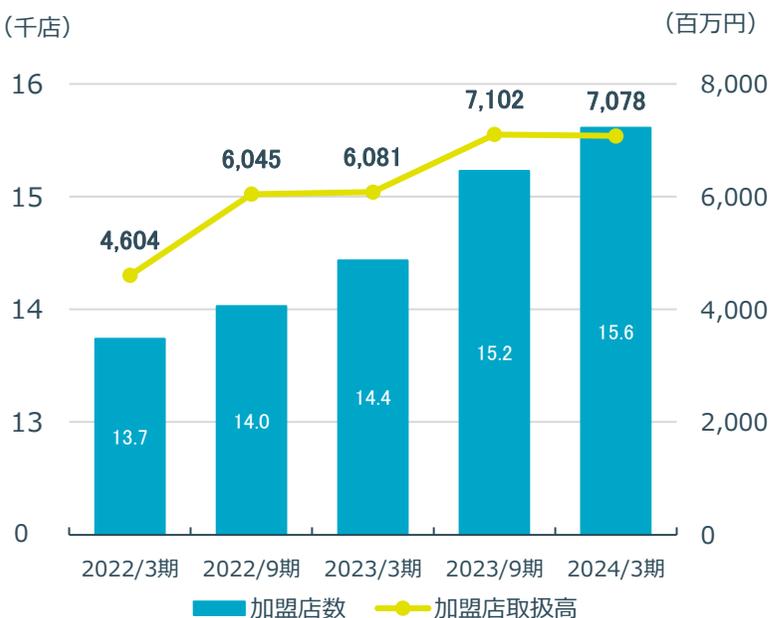
(4) キャッシュレス関連①

- おきぎんSmartの機能追加（JCBデビットWeb申込、投資信託のWeb取引）など、お客さまの多種多様なニーズに応えるべく継続的にキャッシュレス商品の利便性向上を進めてきた結果、キャッシュレス関連商品（JCBカード・JCBデビット、JCB加盟店、おきぎんSmart、OKI Pay）は以下のとおり好調に推移。

JCBカード・JCBデビット会員数及び取扱高



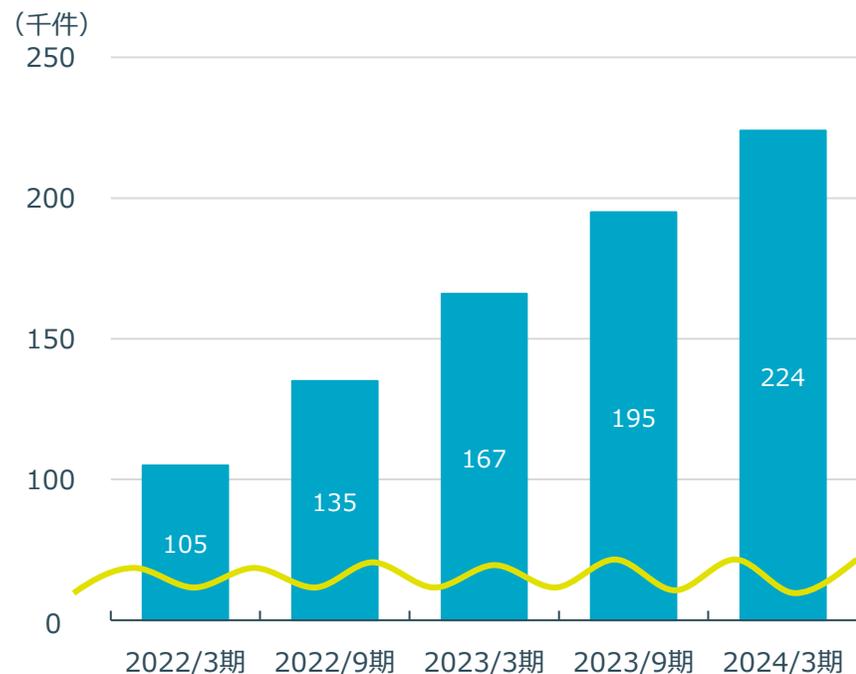
JCB加盟店契約数及び加盟店取扱高



※取扱高および加盟店取扱高：当該月が属する事業年度の累計期間における1カ月間の平均利用額

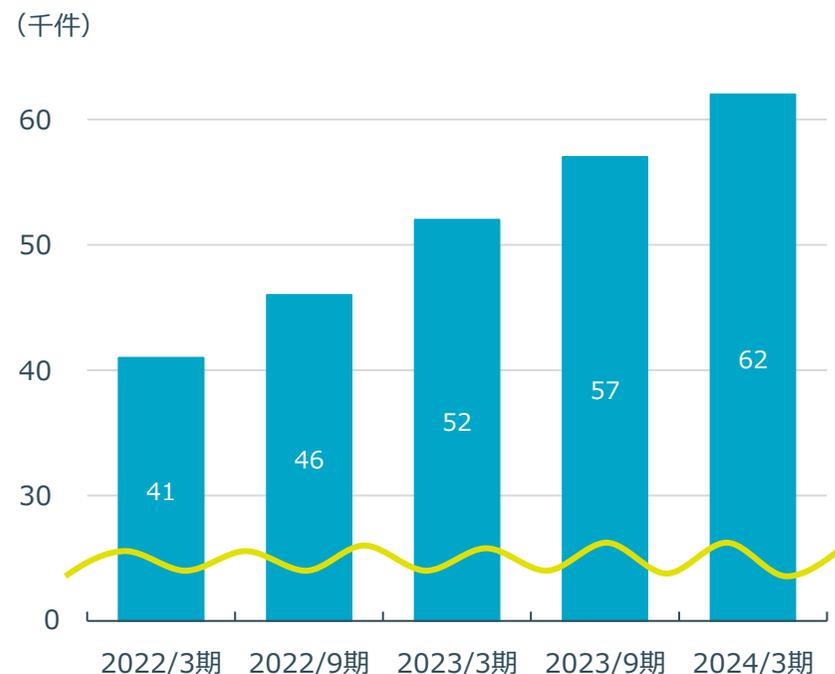
(5) キャッシュレス関連②

おきぎんSmartユーザー登録件数



おきぎんSmart：スマホで簡単に残高/明細の確認や送金、住所変更、投資信託の口座開設および購入・解約等が行えるアプリです。

OKI Pay ユーザー口座登録件数

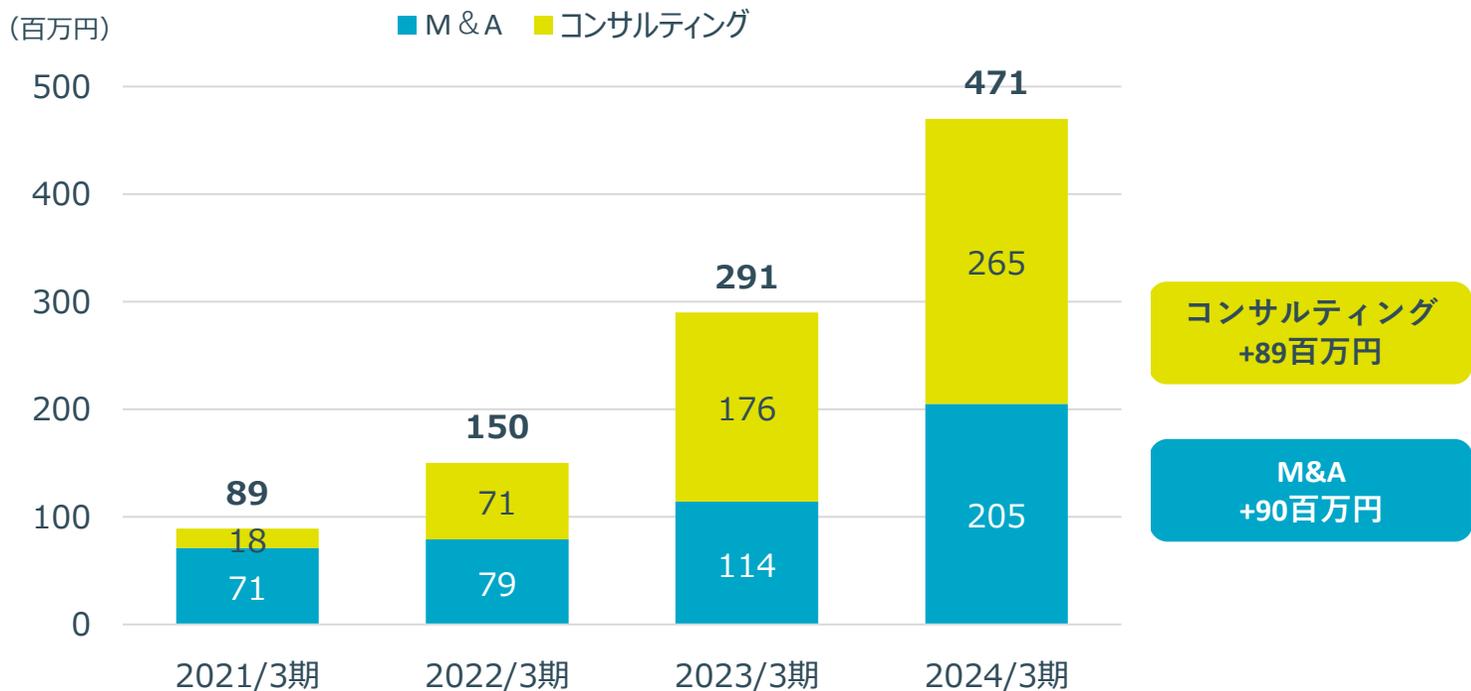


OKI Pay：スマホ1つでお支払いができる「キャッシュレス&カードレス」な決済サービスアプリです。

(6) お客様支援事業にかかる収益

- 当社は、グループシナジーを活用し、非金融面での取引支援にも積極的に取り組んでいます。当期のM&A及びコンサルティング業務は、みらいおきなわ設立後堅調に推移しており、前期比1億79百万円増加となりました。

お客様支援事業に係る収益の推移



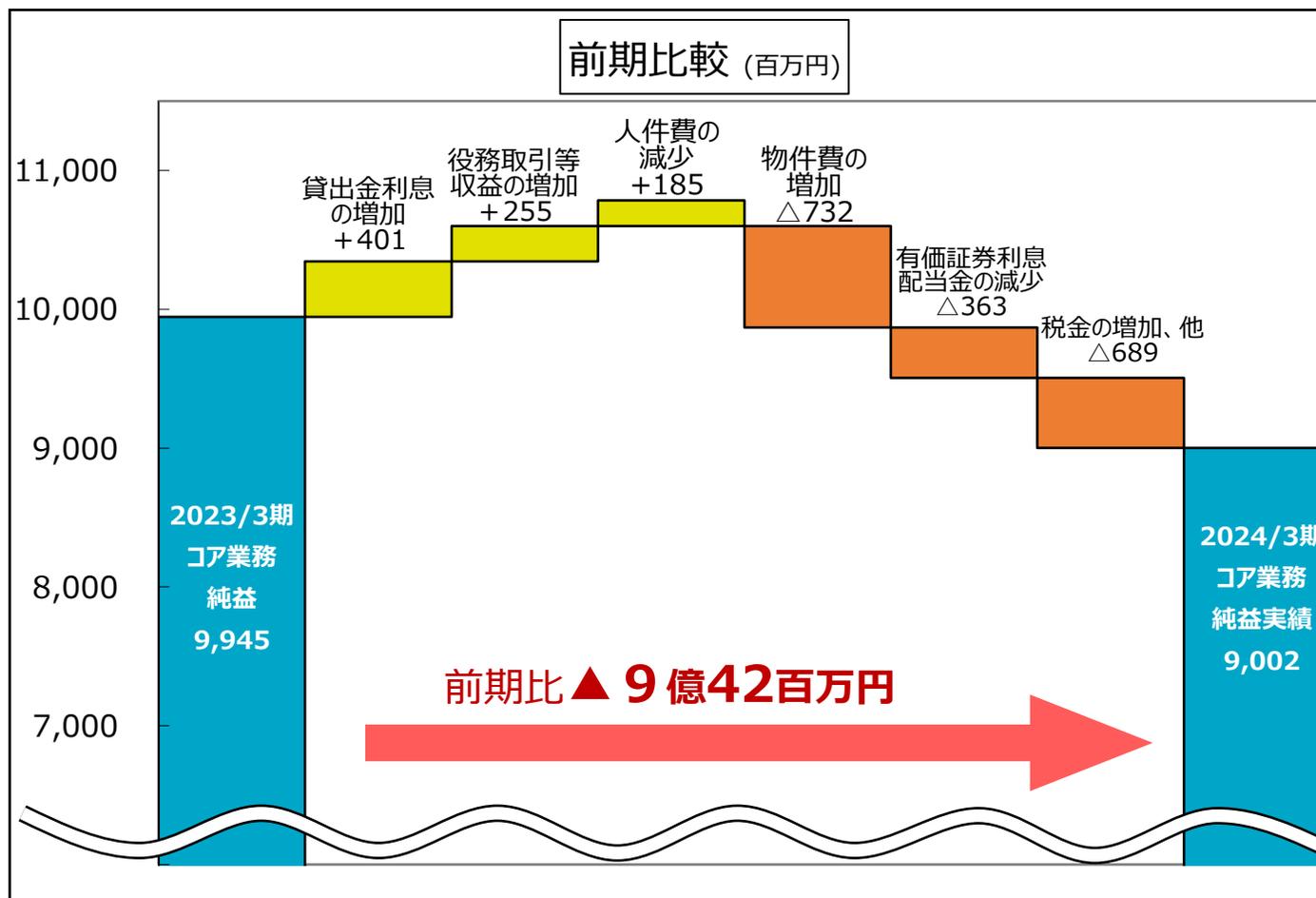
※沖縄銀行の子会社である「(株)みらいおきなわ」は、2021年6月に設立。

3

2024年3月期 決算概要：沖縄銀行(単体)

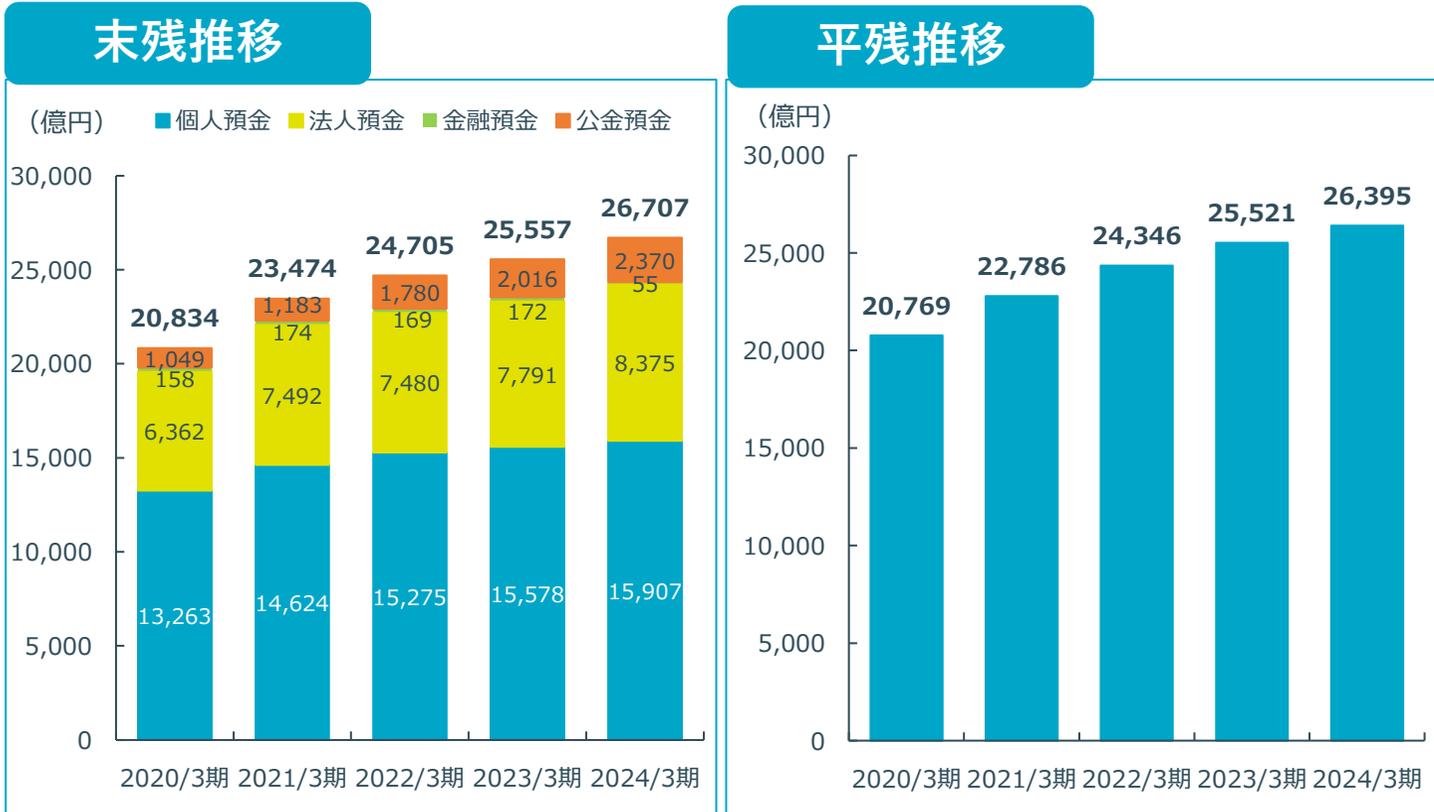
(1) コア業務純益の増減

- コア業務純益は、貸出金利息及び役務取引等収益など本業による収益の増加に加え、業務効率化及び生産性向上を進めたことによる人件費の減少があったものの、基幹システム稼働に伴う物件費・税金の増加及び有価証券利息配当金の減少などにより、前期比 9 億42百万円減少の90億 2 百万円



（2）預金の推移（末残・平残）

- 預金末残は前期比1,149億円（+4.49%）増加の2兆6,707億円
- 個人預金は328億円増加、法人預金は583億円増加、公金預金は354億円増加



個人預金

年金・給与振込、退職金などの取引推進による増加

法人預金

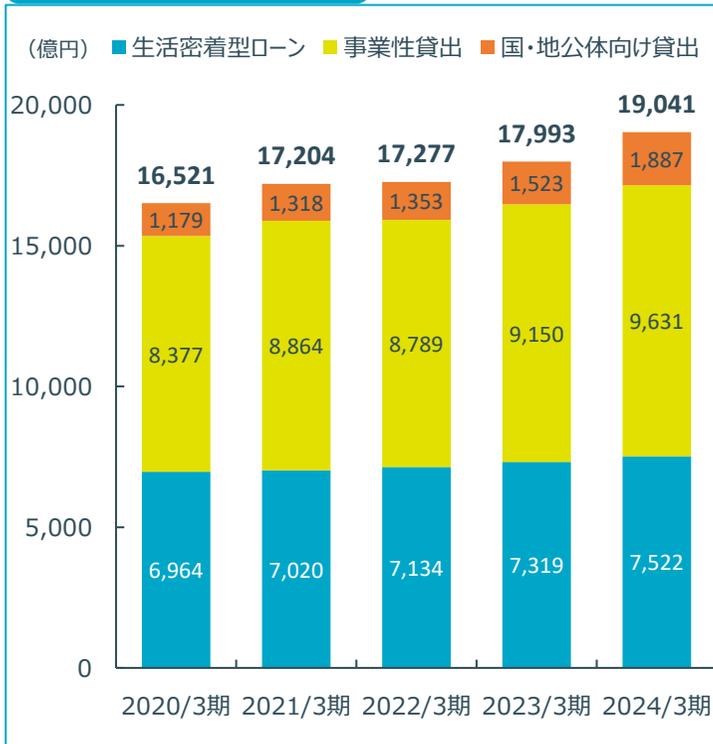
コロナ収束に伴う商流の活発化による増加

※信託勘定を含んでおります。

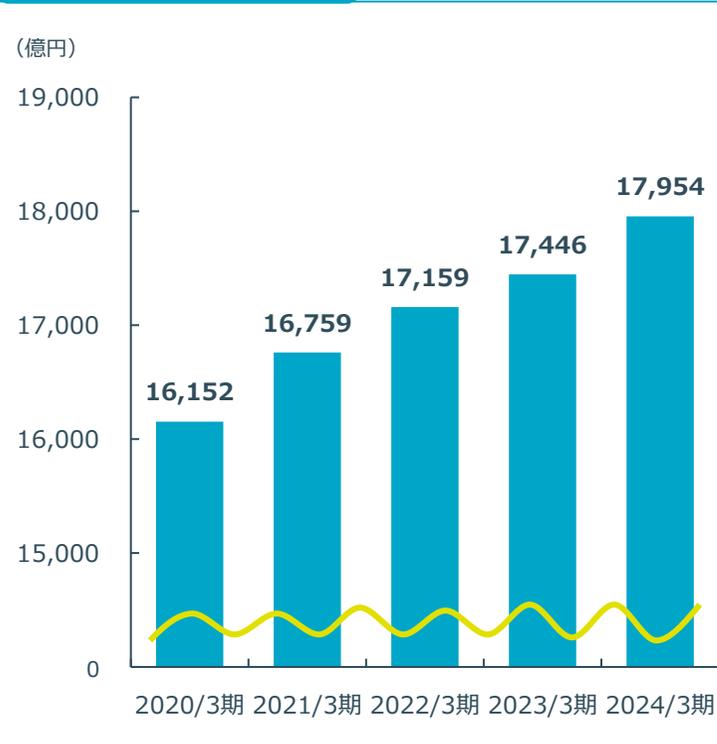
（3）貸出金の推移（末残・平残）

- 貸出金末残は前期比1,048億円（+5.82%）増加の1兆9,041億円
- 事業性貸出は481億円増加、生活密着型ローンは202億円増加

末残推移



平残推移



事業性貸出

事業性評価に基づき
経済活動の活発化に
伴う資金需要への
積極的な推進

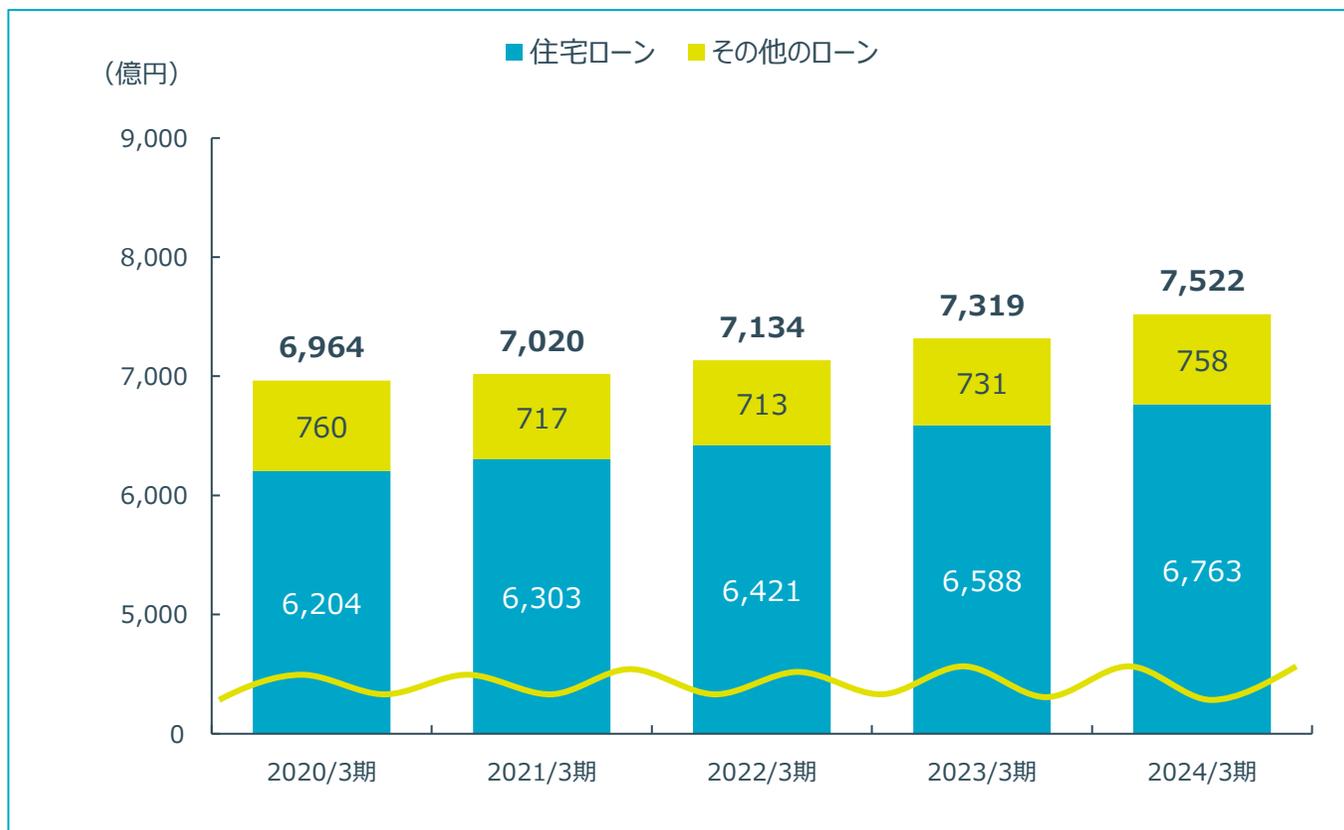
生活密着型 ローン

ハウスメーカーとの
リレーション強化、
スピード審査等の取組み
による住宅ローン及び
アパートローンの増加

※信託勘定を含んでおります。

(4) 生活密着型ローンの推移 (末残)

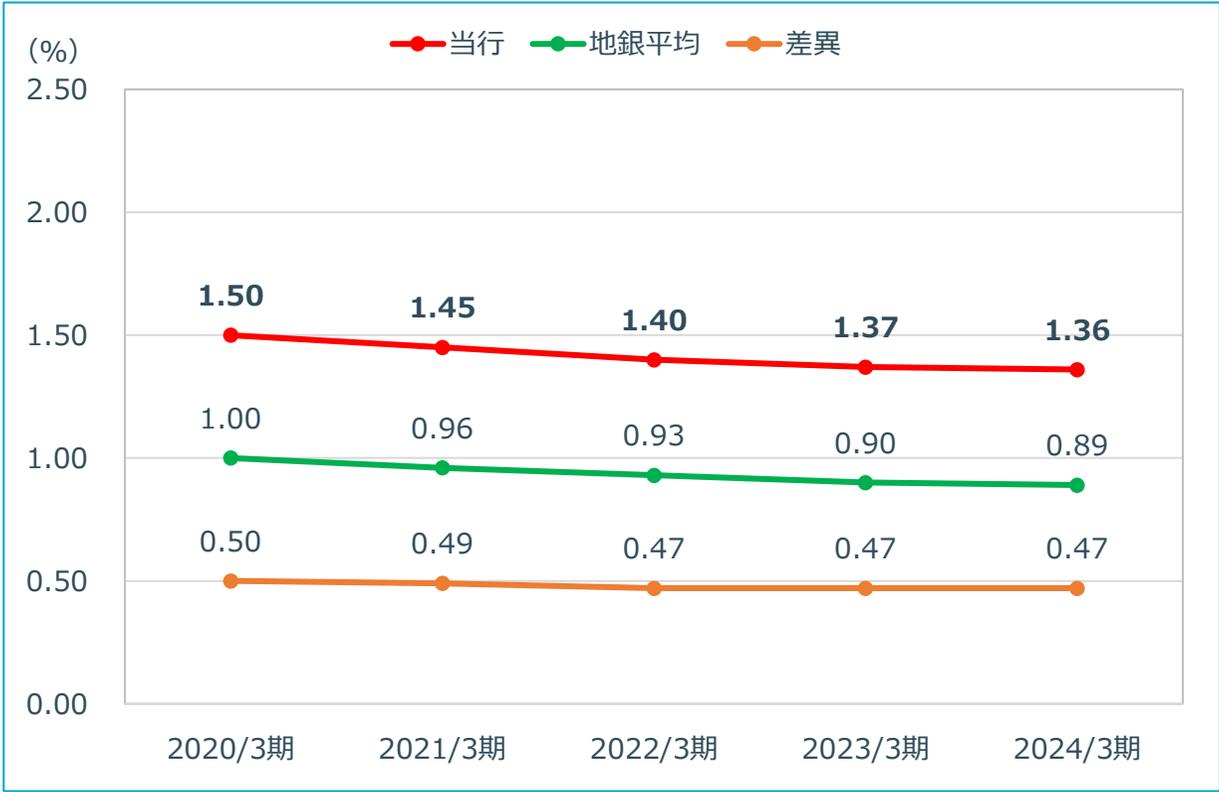
- ハウスメーカーとのリレーション強化、スピード審査等の取組みにより生活密着型ローンは前期比202億円 (2.76%) 増加の7,522億円
- 住宅ローンは175億円増加、その他ローンは27億円増加



※信託勘定を含んでおります。

※生活密着型ローン：お客さまの生活に密着した資金を提供するローン。いわゆる個人ローン、消費性ローンのことを指します。

地銀平均との預貸金利回り差

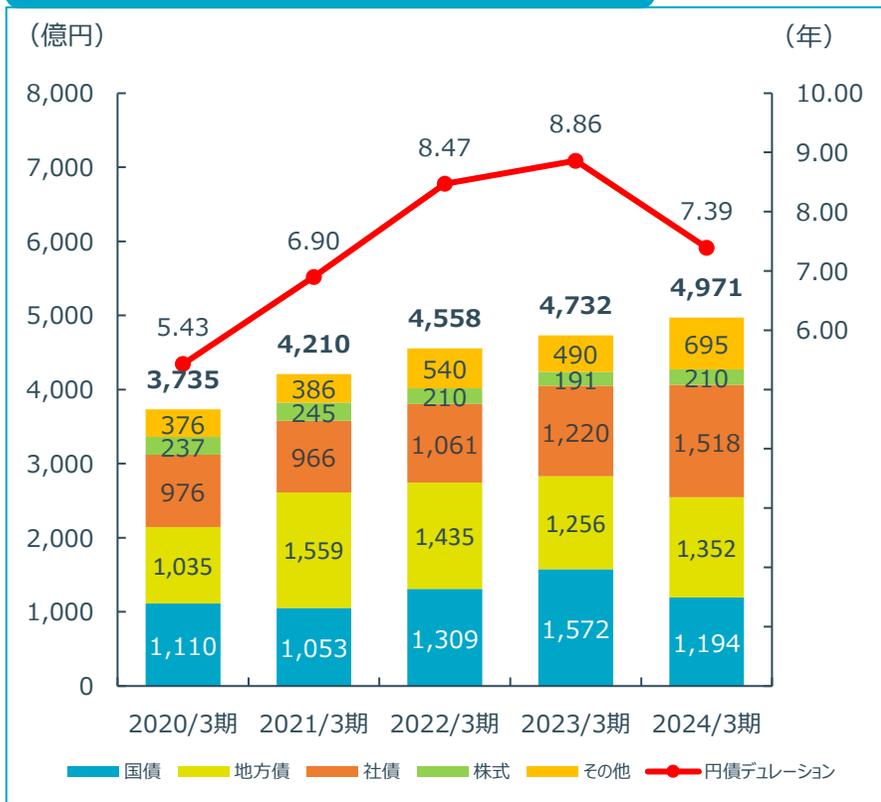


地銀平均は全国地方銀行協会ホームページ「地方銀行の決算の状況」を基に当行にて算出
ただし、3月期のデータは例年6月に公表されるため、直近の地銀平均は2023/9期のデータを使用しております

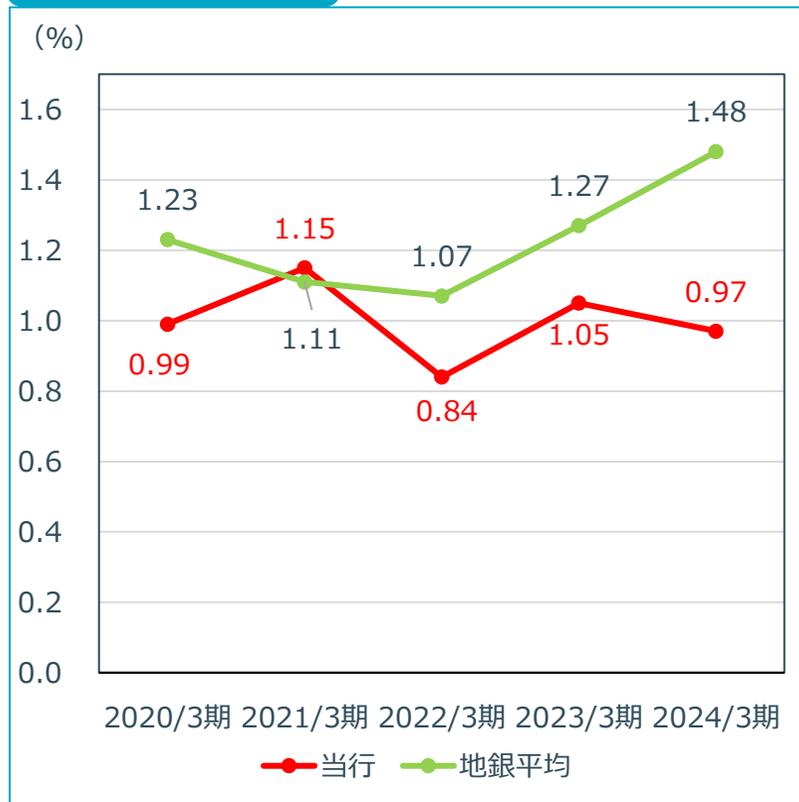
(6) 有価証券①

- 金融市場動向を睨みながら資金の効率的運用に努めた結果、有価証券末残は前期比239億円増加の4,971億円

末残・円債デュレーション



利回り

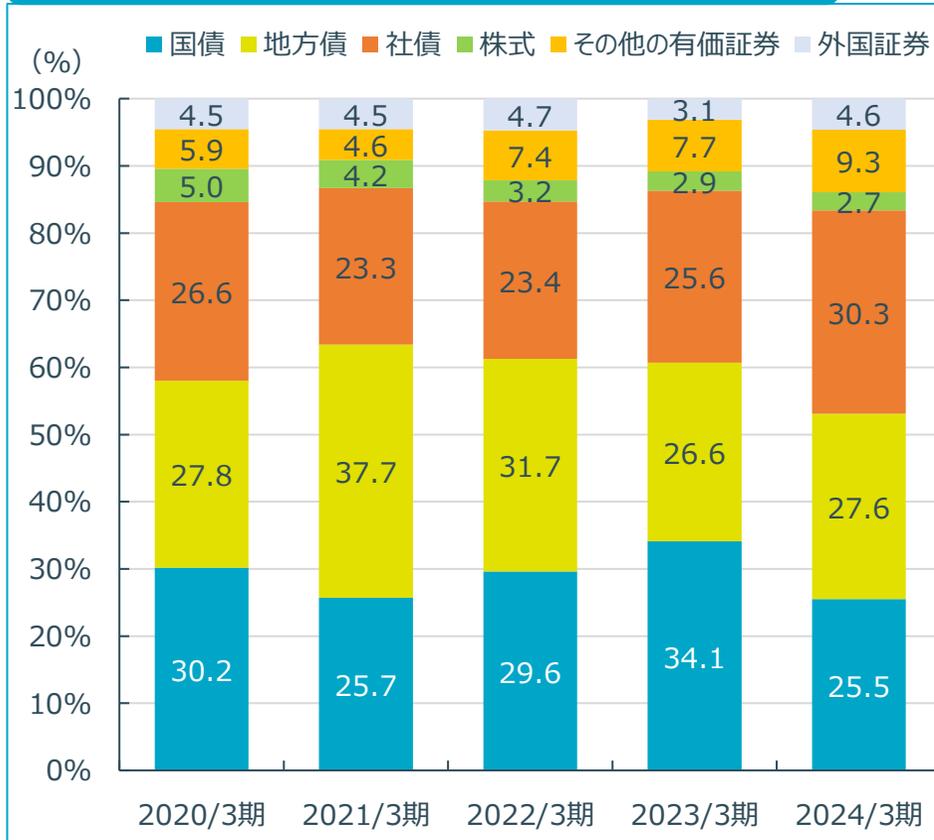


※地銀平均値の算出方法はP. 18をご参照ください

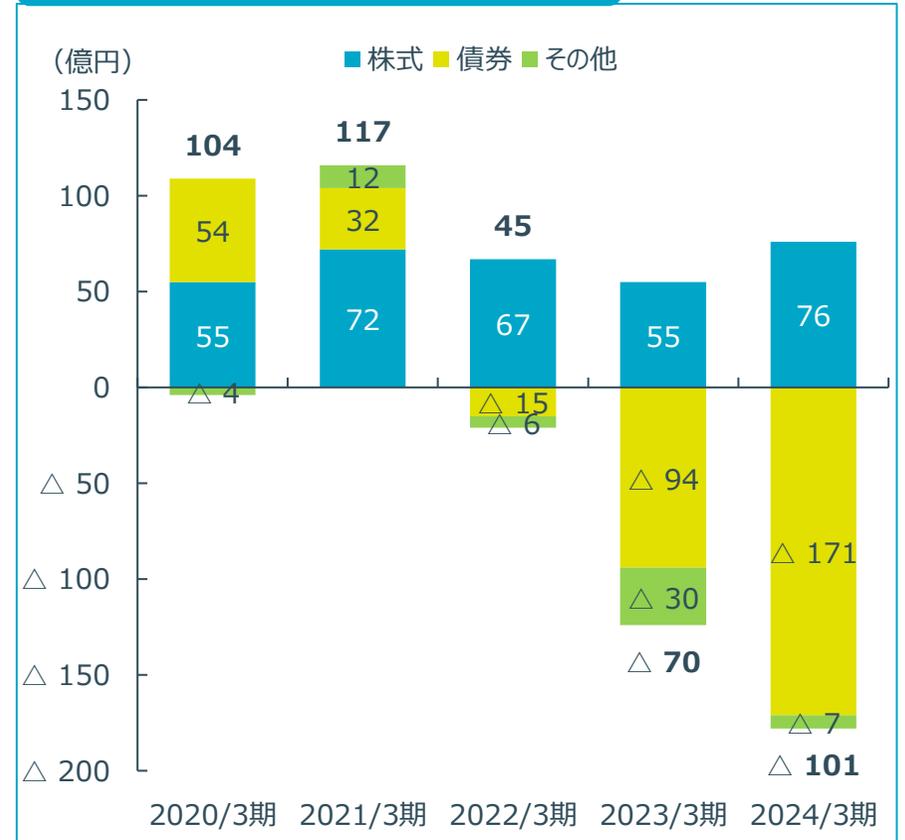
(7) 有価証券②

- 円金利資産のリバランスを継続実施。評価損益は△101億円（前期比△31億円）

有価証券構成比率（期末取得原価）



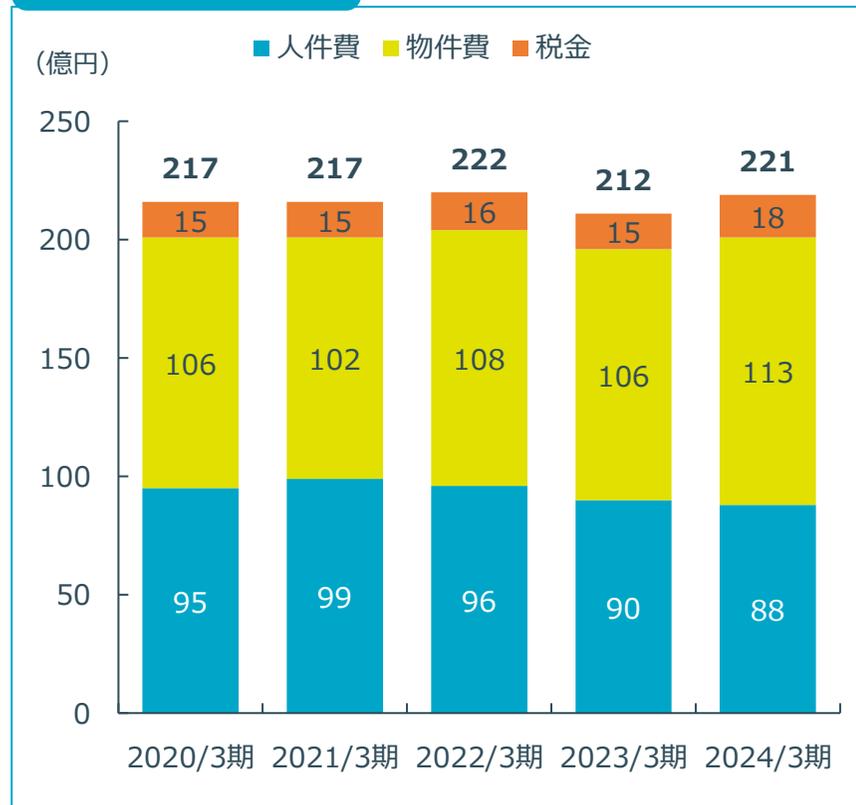
有価証券評価損益推移



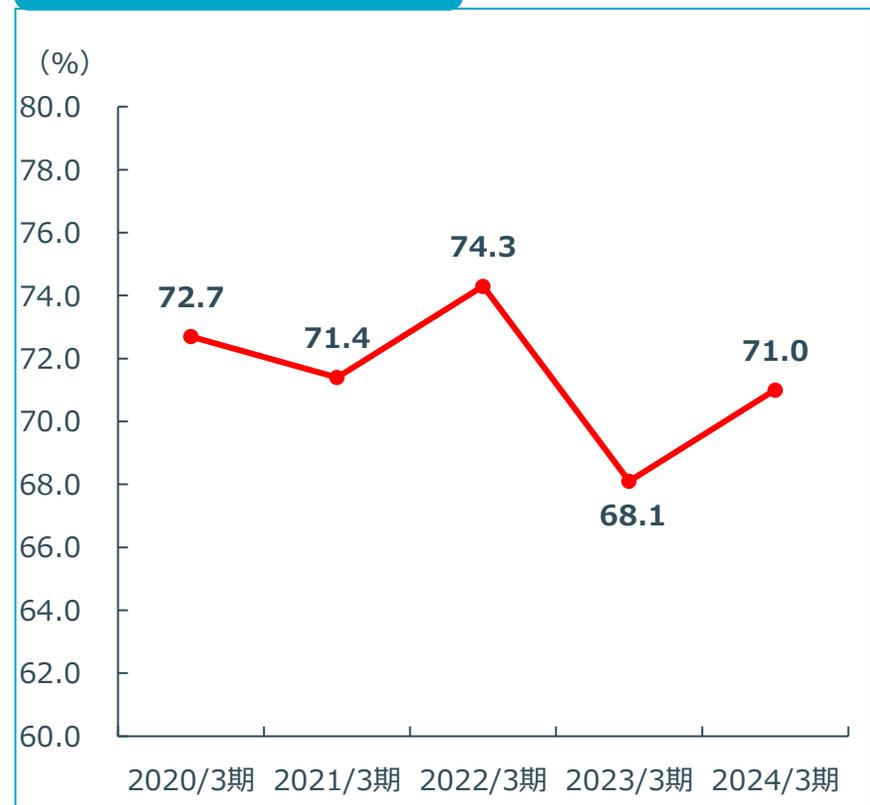
（8）経費の推移

- ベースアップを実施した一方で、バックオフィス業務のデジタル化等により業務効率化及び生産性向上を進めた結果、人件費は減少したが、基幹システム更改に伴い物件費・税金が増加したことから経費全体としては前期比8億円増加
- 経費の増加によりコアOHRは上昇し、前期比2.9pt上昇の71.0%

経費の推移



コアOHRの推移

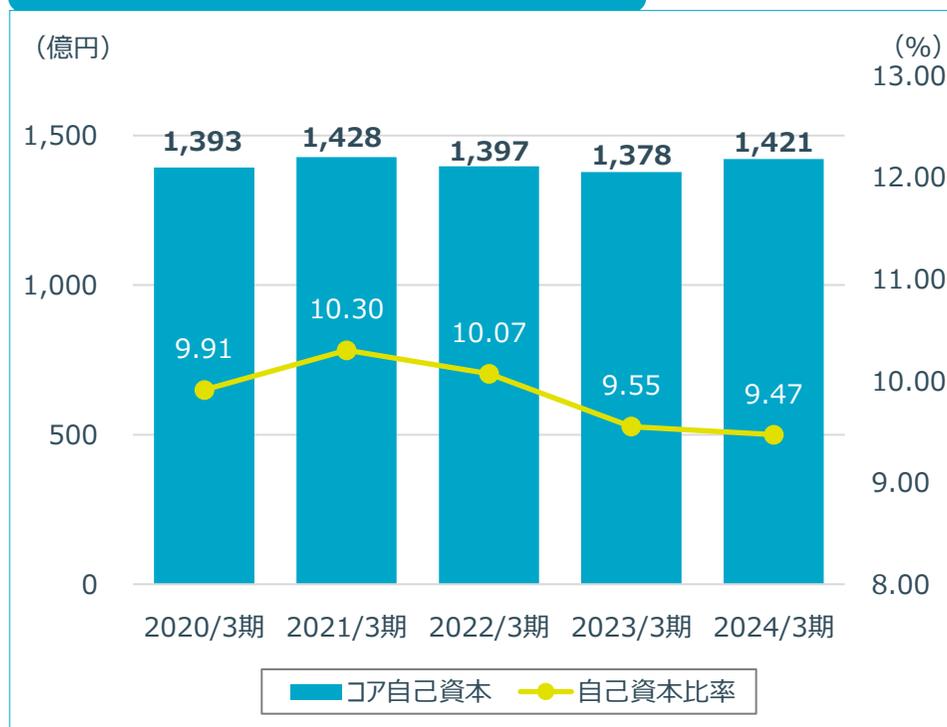


（9）自己資本比率

- 自己資本比率（国内基準）は、9.47%
- 資金需要への積極的な対応によるリスクアセットの増加により自己資本比率は低下したものの、健全性は確保

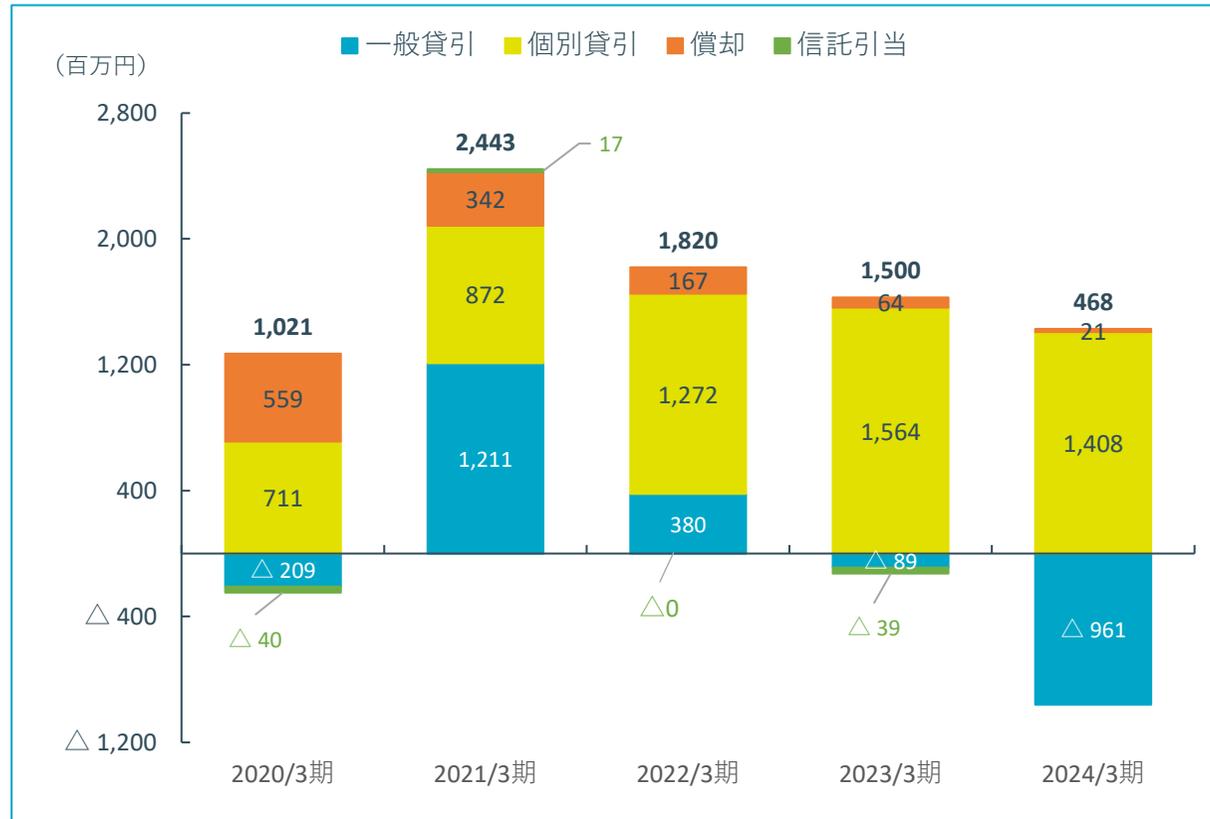
(単位：百万円、%)			
	2024/3期	2023/3期	前年度末比
自己資本比率	9.47	9.55	△ 0.08
自己資本の額	142,199	137,849	4,349
コア資本に係る基礎項目	144,927	140,660	4,267
コア資本に係る調整項目（▲）	2,728	2,810	△ 81
リスクアセット	1,500,537	1,442,725	57,812

自己資本及び比率の推移



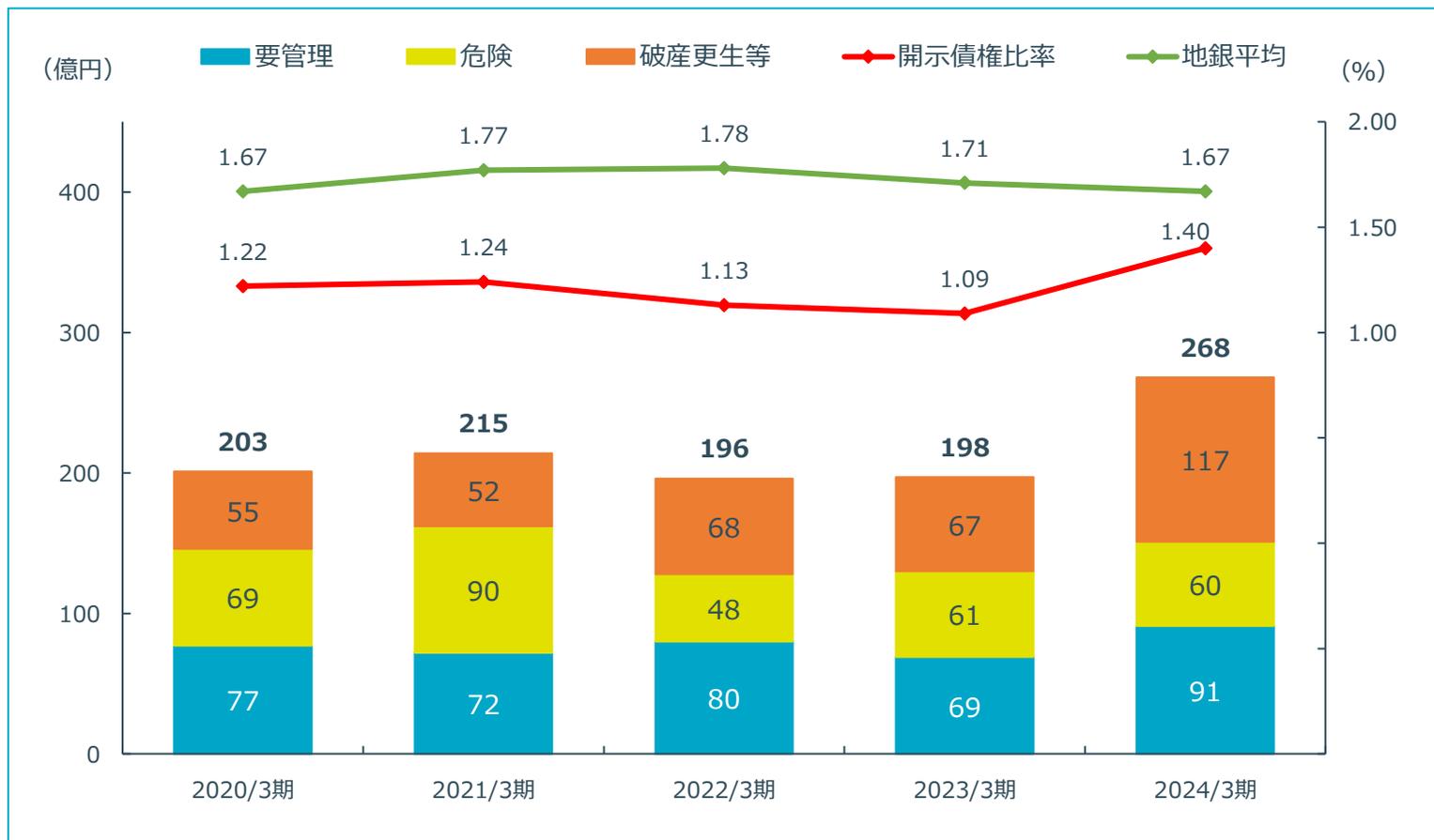
(10) 与信費用の推移

- 当行は、将来のリスクに備えて、貸出金の健全性を維持するために適切な引当を実施しています。
- 当期は、コロナ禍において適用していた特定業種ポートフォリオへの追加引当を解除したことなどから、与信費用全体では前期比10億31百万円減少の4億68百万円となりました。



(11) 金融再生法に基づく開示債権

- 開示債権額268億円（開示債権比率1.40%）
- 地銀平均1.67%を下回っており、低い水準を維持



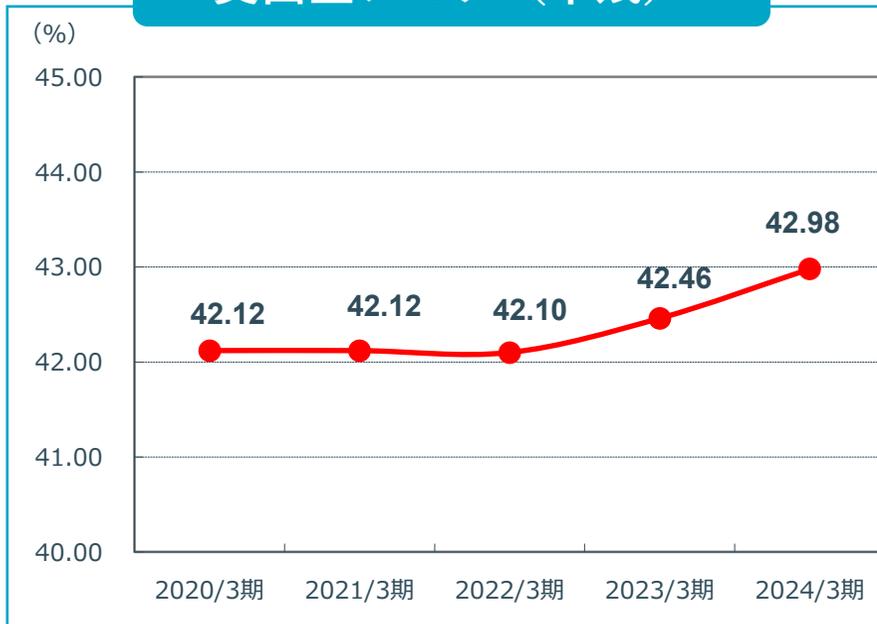
※地銀平均値の算出方法はP. 18をご参照ください

(12) 沖縄県内シェア（3行シェア）

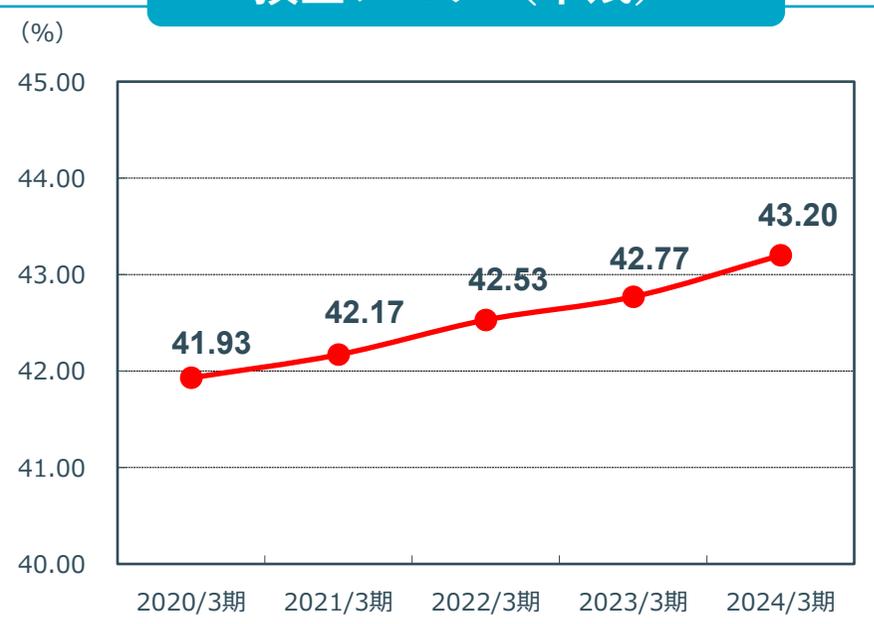
沖縄銀行（単体）

- 貸出金・預金シェアともに高水準を維持
- 貸出金シェア 42.98%（前期比 +0.52%）
- 預金シェア 43.20%（前期比 +0.43%）

貸出金シェア（平残）



預金シェア（平残）



(13) 顧客向けサービス業務の利益

	2024/3期	2023/3期	2022/3期
① 貸出金平残	1,794,299	1,743,591	1,714,978
② 貸出金利回	1.359	1.379	1.407
③ 預金利回	0.003	0.008	0.006
④ 預貸金利回差（②－③）	1.356	1.371	1.401
⑤ 役務取引等利益	2,810	2,130	1,839
⑥ 営業経費	22,492	21,513	22,463
⑦ 顧客向けサービス業務の利益	4,648	4,521	3,402
⑧ 預金平残	2,627,823	2,539,439	2,420,015
⑨ 顧客向けサービス業務の利益率	0.176	0.178	0.140

※⑦＝①×④＋⑤－⑥

※⑨＝⑦÷⑧×100

※①～④、および⑧は銀行勘定。

※④は国内・国際部門総合の利回差

4

OFG第1次中期経営計画の振り返り

(2021年10月～2024年3月)

第1次中期経営計画の概要（2021年10月～2024年3月）

名称

Create Value & Innovation ～おきなわの“新しい”をともに創る～

ビジョン

金融をコアとした総合サービスグループとしてカスタマー・エクスペリエンス(CX)を実現し、地域社会のレジリエントかつサステナブルな成長に貢献する

戦略

戦略Ⅰ

地域社会を牽引するグループ力

- ◆ 持株会社への意向によるグループガバナンスの機能強化とグループ連携力の更なる強化
- ◆ 金融領域と非金融領域の融合に向けたグループ各社および他社との連携強化
- ◆ 地域開発、地域の課題、生産性の向上など持続的な発展に向けたグループ力を構築

戦略Ⅱ

マーケットインによるサービスの提供

- ◆ お客さまのニーズに対応したヒューマンタッチとデジタルサービスの融合
- ◆ グループ連携したソリューションサービスの提供

戦略Ⅲ

グループ経営資源の最適化

- ◆ 経営資源を成長領域へ配分し非金融領域を創出、金融領域の競争力強化
- ◆ 業務革新の継続により経営資源をヒューマンタッチへシフト

戦略Ⅳ

グループの成長を牽引する人財育成

- ◆ 課題解決、良質な資産形成に寄与するコンサルティング能力の向上
- ◆ グループでのワンストップサービスを実現するグループ研修体制の構築

包括連携協定に基づく10離島町村への支援

2021年度以降、**合計10の離島町村と包括連携協定を締結し、職員の派遣、業務効率化支援、当社グループが持つノウハウ共有による課題解決支援**を進めています。また、**地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）**を活用し、2023年4月には北大東村・久米島町・座間味村へ総額1,500万円、2024年2月には10離島町村へ総額5,000万円を寄付し、**キャッシュレス環境の構築等**に貢献しています。



<写真>

伊江村 名城政英 村長
渡嘉敷村 新里武広 村長
座間味村 宮里哲 村長
粟国村 高良修一 村長
渡名喜村 比嘉朗 村長
南大東村 新垣利治 村長
北大東村 鬼塚三典 村長
伊平屋村 名嘉律夫 村長
伊是名村 奥間守 村長
久米島町 桃原秀雄 村長
OFG 山城正保 代表取締役社長

<締結先（五十音順）>

粟国村、伊江村、伊是名村、伊平屋村、北大東村、久米島町、座間味村、渡嘉敷村、渡名喜村、南大東村

戦略 I . 地域社会を牽引するグループカ（サステナビリティに関する取組み）

TCFDへの賛同

TCFD提言への賛同表明（2021年10月）に基づき、サステナビリティ推進会議の設置（2022年）、サステナビリティ推進室の設置（2022年12月）等、**社会問題・環境問題の解決に向けた取組み**を進めながら、積極的な情報開示を行っています。



G20財務大臣・中央銀行総裁会議の要請を受け、金融安定理事会(FSB)が2015年12月に設置したタスクフォース。企業に対して、自社のビジネス活動に影響を及ぼす気候変動の「リスク」と「機会」について把握し、経営戦略とリスク管理へ反映させるとともに財務上の影響を予測し、財務情報として開示することを推奨している。

CO2排出量削減目標の設定

日本政府や沖縄県が2050年のカーボンニュートラル(※)実現を目指す中、地域をリードするため、当社グループは2030年度の実現を目標に取組みを進めています。

※ CO2の排出量から吸収量と除去量を差し引いた合計をゼロにする状態

取組み事項

- ◆ 再生可能エネルギー由来の電力への切替、再生可能エネルギーの活用（太陽光設備等の導入）、施設のZEB化
- ◆ 電源機器の省エネ化・事業車両のEV化、カーボンオフセット

地域事業者との連携拡大

「金融領域と非金融領域の融合」による事業領域拡大に向けて、サステナビリティを意識しながら、**沖縄県内のリーディングカンパニーとの連携体制構築**を進めています。



脱炭素社会の実現に向けた包括連携に関する協定書（2021年9月）

- ◆ 再生可能エネルギーの導入拡大に関する連携
- ◆ 太陽光発電設備と蓄電池を初期投資ゼロで設置し、発電した電気を販売するサービス「かりーる一ふ」の導入拡大に向けた必要資金の支援



琉球日産自動車
日産部品沖縄販売

↓
おきぎんリース、みらいおきなわ
沖縄銀行

脱炭素社会の実現に向けた包括連携協定（2022年12月）

- ◆ 環境負荷の低減に配慮したEVおよび充電インフラの普及拡大
- ◆ デジタル技術を活用したカーシェアリングの普及拡大
- ◆ 脱炭素社会実現に向けた啓発活動



沖縄トヨタグループ

↓
おきなわフィナンシャルグループ

持続可能な社会の実現に向けた包括連携協定（2023年7月）

- ◆ 地域の環境課題および社会課題の解決に向けた連携
- ◆ 持続可能な社会の実現に向けた啓発活動
- ◆ 水素エネルギー、MaaS構築等に関する検討

包括連携協定に基づく事業展開

2024年3月には、前頁の「脱炭素社会の実現に向けた包括連携協定」に基づき、「**再生可能エネルギー×電気自動車の同時導入による脱炭素型カーシェア事業**」を開始いたしました。



<写真>

りゅうにちホールディングス
仲井間勝也 代表取締役社長(左)

牧港自治会
又吉隆 会長(中央)

おきぎんリース
又吉司 代表取締役社長(右)

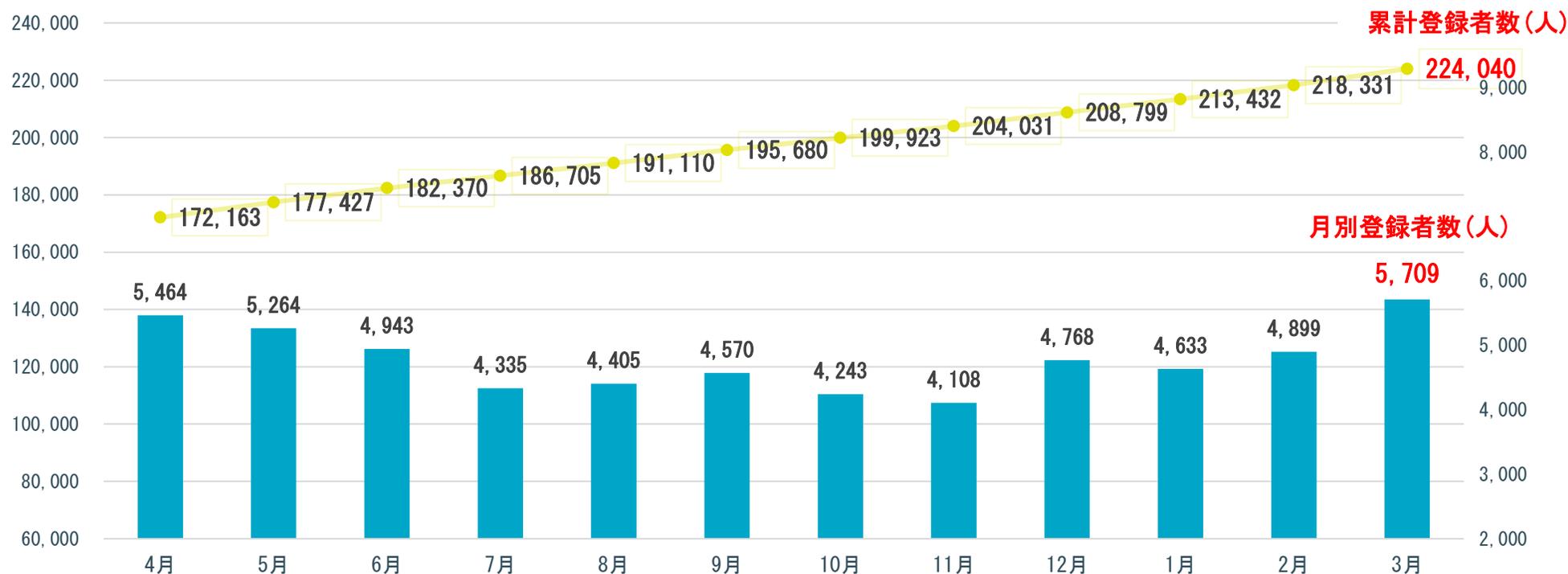
<事業内容>

- ◆ おきぎんリースが設置した太陽光パネル(カーポート型)から充電器を通してEV車(日産サクラ)へ充電
- ◆ 平日は沖縄銀行の営業車として使用、土日祝日は地域住民向けカーシェアリングサービスとして提供(りゅうにちホールディングス様が提供する「citras・カーシェアシステム」を利用)

戦略Ⅱ. マーケットインによるサービスの提供（非対面チャネルの拡充）

スマートフォンアプリ「おきぎんSmart」の機能拡充・利用促進

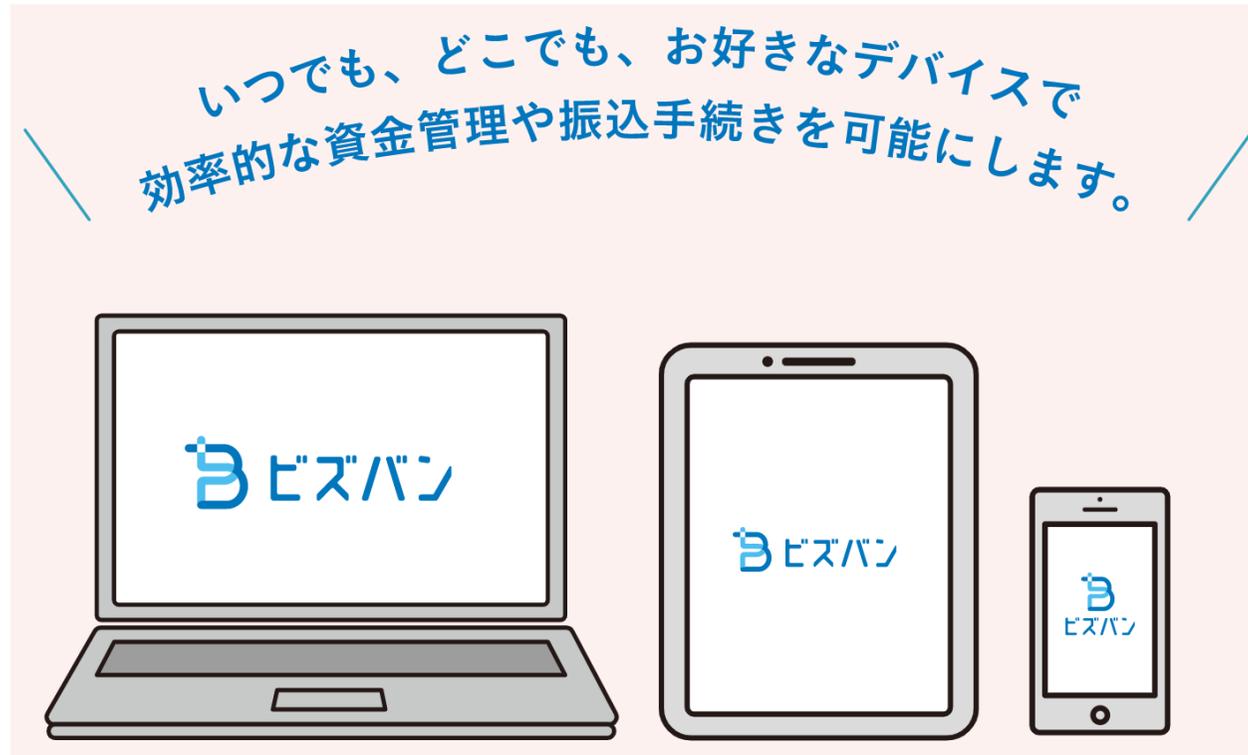
個人向けバンキングアプリ「おきぎんSmart」（2019年5月提供開始）の累計登録者数は20万人を超えました（沖縄県民の7人に1人以上が利用）。2023年12月からは、投資信託の口座開設/取引機能（新NISAにも対応）を提供しているほか、おきぎん証券の取引状況確認機能、おきぎんジェーシービーが取り扱う商品の申込み機能もあり、グループ全体のサービスのデジタル化を進めています。



「Bizバン」の提供開始

従来のインターネットバンキングに加えて、スマートフォンやタブレット端末からも利用できる**事業者向けバンキングサービス「Bizバン」**の提供を開始しました（2024年4月～）。

時間や場所を選ばず利用できるため、**リモートワークや出張時のお取引も可能**となりました。



「おきぎんBig Advance」の利用促進

全国の金融機関が連携して提供する**経営支援プラットフォーム「Big Advance」**を通じて、お客さまの販路開拓/拡大を支援しています。

県産品を用いたジェラートを製造/販売している**やんばるジェラート様**と**豆腐製造の照屋食品様**は、協同で新味のジェラート開発を行い、今後も更なる連携と事業拡大を検討されています。

<会員数>

2,571先（2023年3月末時点）

<ビジネスマッチング利用件数>

2022年度：223件（前年度比+86件）

2023年度：353件（前年度比+130件）

<おきぎんBig Advanceの機能>



ビジネスマッチング



福利厚生サービス



ホームページ機能



オープンイノベーション



チャット

戦略Ⅲ. グループ経営資源の最適化（業務革新によるコスト削減）

業務効率化・生産性向上による残業時間の減少

各種サービスの手続きやバックオフィス業務のデジタル化によって、**業務効率化**と**生産性向上**を進めたことが、残業時間および超過勤務手当の減少に繋がっています。

※ 残業時間および超過勤務手当は沖縄銀行の実績

主な要因

- ◆ 口座開設、お借入、投資信託等の手続きのデジタル化（Web受付/Web完結、アプリ完結等）
- ◆ グループウェア・RPA・Microsoft Teams等の活用拡大（Web会議・議事録作成・チャット等）

残業時間

- ◆ 2022年度：1ヵ月あたり **▲8.6時間**（前年度比）
- ◆ 2023年度：1ヵ月あたり **▲2時間**（前年度比）

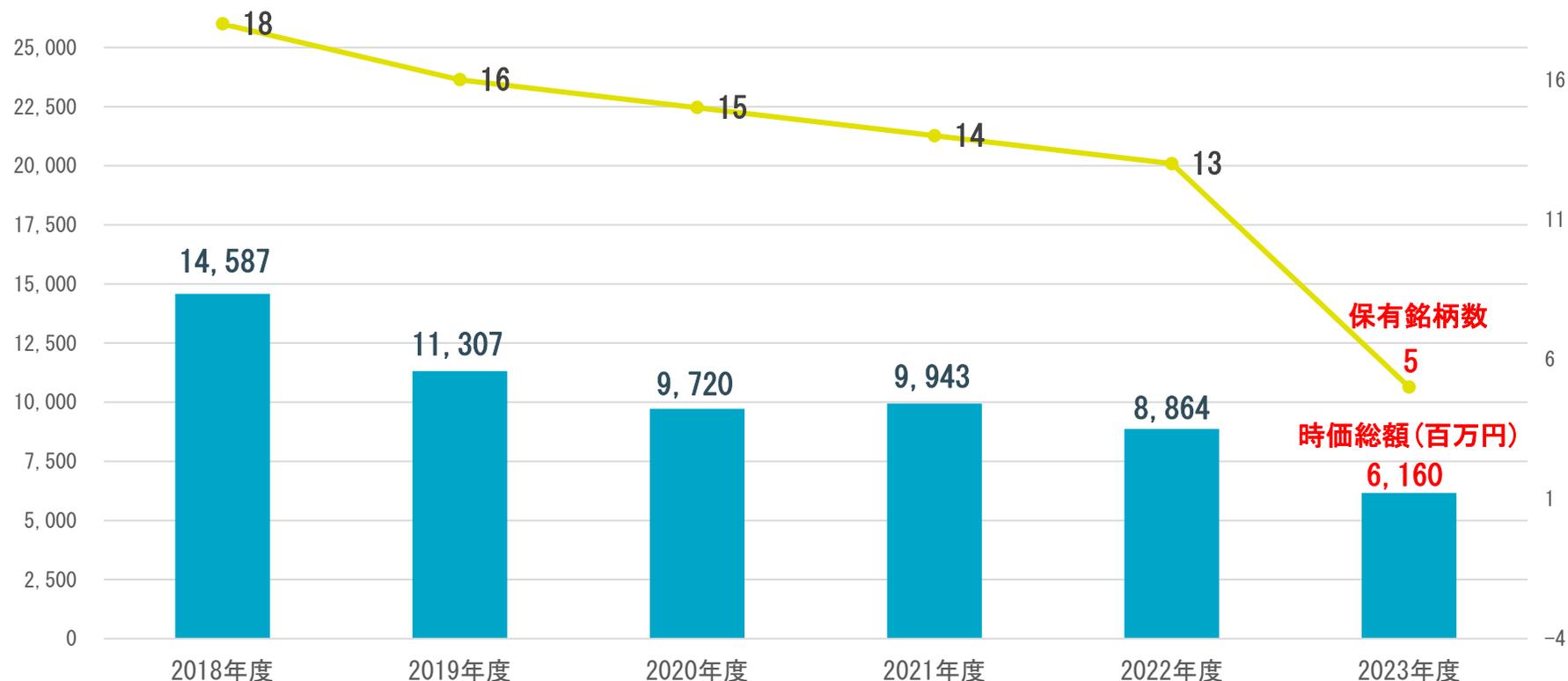
超過勤務手当

- ◆ 2022年度：**▲2億1,000万円**
- ◆ 2023年度：**▲4,000万円**

政策保有株式の縮減

2024年3月末時点の上場政策保有株式は5銘柄・6,160百万円となっており、2022年度比で**保有銘柄数は1/2以下、時価総額で27億円以上縮減**させています。

今後も、株主還元の強化や成長領域への投資等に努めてまいります。



戦略Ⅳ. グループの成長を牽引する人財育成（人財育成）

専門人財の育成

コンサルティング能力向上やDX支援に向けて、専門資格の取得を推奨しています。※カッコ内は前年度比

- ◆ **M&Aシニアエキスパート：241名（+8名）**
 - ※ 全国の金融機関で最多
- ◆ 事業承継・M&Aエキスパート：89名（+1名）
- ◆ 中小企業診断士：37名
- ◆ 証券アナリスト：8名
- ◆ **ITパスポート：214名（+30名）**
- ◆ **ITコーディネータ：33名（+22名）**
- ◆ クラウドエンジニア（AWS/Azure認定）：6名（+5名）
- ◆ 公認内部監査人（CIA）：2名（+1名）

ダイバーシティの推進（女性管理職比率の向上）

社内研修や地域事業者との合同セミナー主催の結果、**第1次中期経営計画の目標30%は概ね達成**。
第2次中期経営計画（2027年3月末）では、**40%を目指して更に取組みを拡充**します。

	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
女性管理職比率 （※係長相当職以上）	24.4%	27.8%	29.9%

働きやすい環境の拡充

ワークライフバランスや働きやすい環境の拡充に向けて、様々な取組みを進めています。

- ◆ **2年連続の5%超の賃上げ**（2023～2024年度）
- ◆ **フレックスタイム制度の開始**（2023年4月）
- ◆ 届け出制による副業の開始（2023年4月）
- ◆ んまが^(※)休暇の導入（2023年4月）
- ◆ **ウェルカムバック制度（退職者の再雇用制度）**
の新設（2023年11月）
- ◆ **男性職員に対する有給の育児休暇取得義務化**
（2022年4月）

※ 沖縄の方言で「孫」の意

「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」の認定

職員の「こころ」と「からだ」の健康増進の取組みに対して、**経済産業省および日本経営会議が実施する「健康経営優良法人認定制度」**に認定されました。



戦略Ⅳ. グループの成長を牽引する人財育成（採用活動）

当社グループと地域を支える人財の採用

2023年に続き、**地元新聞社による就職希望ランキングで1位**となりました。

グループ経営理念「地域密着・地域貢献」の実現に向け、採用活動にも注力しています。

琉球新報社「就職フェア2025」 就職希望ランキング調査結果

	ポイント
1 沖縄銀行	755
2 (金融業)	692
3 (総合小売業)	477
4 (IT・システム)	426
5 (マーケティング・IT)	310

2024年4月24日、琉球新報掲載

沖縄タイムス社「タイムス就職フォーラム」 就職志望企業総合ランキング

	ポイント
1 沖縄銀行	577
2 (金融業)	489
3 (総合小売業)	325
4 (金融業)	289
5 (総合エネルギー事業)	217

2024年3月27日、沖縄タイムス掲載



目標とする経営指標の達成状況

これまでの取組みの結果、第1次中期経営計画の目標に対して、最終年度である2023年度の実績は以下のとおりとなりました。第2次中期経営計画においても、経常収益および当期純利益の更なる伸長と経営指標の更なる向上を図ってまいります。

	2024年3月期 <u>目標</u>	2024年3月期 <u>実績</u>	評価
連結経常収益	(非公表)	<u>535億円</u>	○
連結当期純利益	60億円	<u>62億円</u>	○
連結ROE (株主資本ベース)	4%程度	<u>3.92%</u>	○
連結OHR	70%程度	<u>75.96%</u>	×
連結自己資本比率	10%程度	<u>10.49%</u>	○

外部評価

沖縄銀行は、世界的な経済紙「Forbes」による「WORLD'S BEST BANKS 2024（世界の銀行ランキング）」において、**沖縄県の金融機関として初めて選出**されました。ランキングには403の金融機関が掲載されており、調査は33カ国の49,000人以上を対象に実施。日本国内からは33の金融機関が選出されています。



5

OFG第2次中期経営計画の概要

(2024年4月～2027年3月)

第2次中期経営計画の名称と戦略

第2次中期経営計画では、「地域社会の価値向上」に向けた中長期的な取組みと、ムーンショット目標の達成に向けた「成長基盤の構築」を両軸に構え、更に、これらを実現するための「人的資本経営」を中心に据えた3本の戦略に基づき、「成長の共創」に向けた各種施策を展開いたします。

第2次中期経営計画（2024年4月～2027年3月）

成長の共創 ～おきなわの成長をともに創る～

戦略Ⅰ

地域社会の価値向上

- 沖縄県のリーディング産業振興等への貢献
- 地域事業者の資本基盤の強化と支援
- 地域社会・地域コミュニティの課題解決
- 県民所得の向上、資産形成支援
- 気候変動、地球温暖化への対策

戦略Ⅱ

人的資本経営

- 地域社会の価値向上(戦略Ⅰ)に資する人財育成
- 成長基盤の構築(戦略Ⅲ)に資する人財育成
- ダイバーシティの推進
- 職員の働きがいの創出/向上

戦略Ⅲ

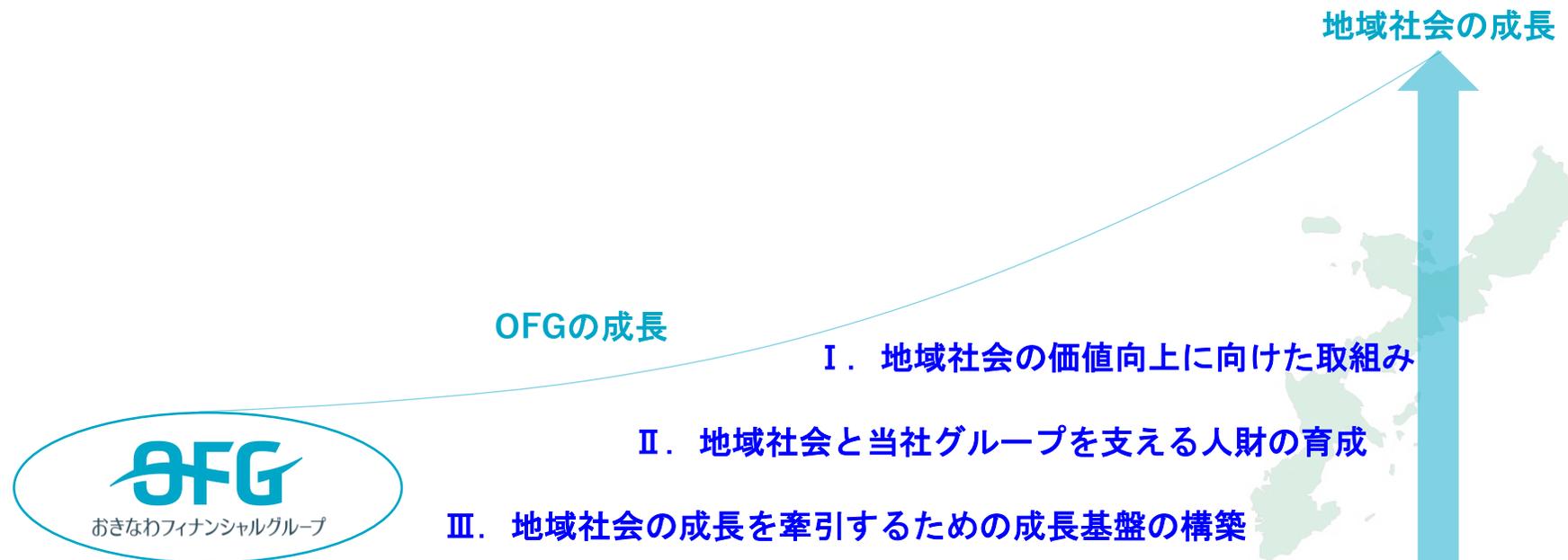
成長基盤の構築

- 非連続な成長を実現するための構造改革
- グループシナジーの発揮によるトップライン伸長
- マーケットインによるサービスの提供
- 企業価値の向上

「成長の共創」に向けて

おきなわフィナンシャルグループは、第2次中期経営計画の3つの戦略でムーンショット目標という高い目標に挑戦し、達成することで「成長の共創～おきなわの成長をともに創る～」を実現してまいります。

※ 非常に高いハードルではあるが、実現すれば大きなインパクトをもたらす壮大な目標と定義



ムーンショット目標

	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2027/3期
連結経常収益	504億円	526億円	535億円	600億円
連結当期純利益	50億円	58億円	62億円	100億円
連結ROE	3.25%	3.70%	3.92%	6%程度
連結自己資本比率	11.09%	10.77%	10.49%	11%程度

戦略 I . 地域社会の価値向上

沖縄県内の大型開発への積極的な関与と地域事業者との連携強化による「ザル経済(※)」の解消等を目指します。また、事業者の成長支援による給与水準の向上、金融リテラシー向上等による資産形成支援、気候変動・地球温暖化への対策等による持続可能な社会の実現を図ります。

※ 県内で発生した売上高や利益が県外へ流出し、地域内の循環率が低い状況

● 沖縄県のリーディング産業振興等への貢献

大規模開発等への対応強化：**ストラクチャードファイナンス**、**プロジェクトリース**、**PPP**、**PFI**等の組成(沖縄銀行、おきぎんリース)
観光関連産業、地方自治体等のキャッシュレス化支援
(おきぎんJCB)

● 県民所得の向上、資産形成支援

**金融リテラシー向上に向けた学校教育等への支援：
出前授業等の実施** (グループ全体)
金融ジェロントロジー(高齢社会における経済活動の課題解決)に向けた取組み(沖縄銀行、おきぎん証券)

● 地域社会・地域コミュニティの課題解決

離島を含む地方自治体の課題解決支援
(沖縄銀行、おきぎんリース、おきぎんJCB、おきぎんSPO、みらいおきなわ)
グリーントランスフォーメーション(GX)関連コンサルティングの実施(みらいおきなわ)

● 地域事業者の資本基盤の強化と支援

事業性評価、企業価値可視化支援(沖縄銀行)
伴走型の経営改善支援(沖縄銀行)
DX促進による経営基盤強化支援(おきぎんSPO)

● 気候変動、地球温暖化への対策

2030年カーボンニュートラルの実現(グループ全体)
サステナブルローン、ZEH住宅ローン等の浸透(沖縄銀行)
SDGsリース、ESGリースの浸透(おきぎんリース)

戦略Ⅱ. 人的資本経営

職員一人ひとりが、グループと地域社会の成長を支える人財となるべく、多様な価値観を尊重し、それぞれが能力を最大限に発揮することができる組織を目指します。

● 地域社会の価値向上(戦略Ⅰ)に資する人財育成

地域の脱炭素化を支援する脱炭素アドバイザー資格取得者の拡充(沖縄銀行)

女性管理職比率向上に向けた階層別研修の開催(グループ全体)

地域社会の価値向上(リーディング産業振興等への貢献や良質な資産形成)へ向けた**コンサルティング能力に資する研修の実施**(沖縄銀行)

● 成長基盤の構築(戦略Ⅲ)に資する人財育成

提案力強化、コンサルティング能力向上等に向けた研修の実施、関連資格の取得支援(グループ全体)

業務削減 / 効率化等による職員一人ひとりの生産性向上(グループ全体)

● ダイバーシティの推進

女性管理職比率向上: 2026年度目標40%(グループ全体)

シニア人財が活躍するフィールドの構築(グループ全体)

● 職員の働きがいの創出 / 向上

フレックスタイム制度の活用拡大や休暇制度の拡充によるワークライフバランスの実現(グループ全体)

グループ内のジョブチャレンジ制度拡充等による**グループ全体のエンゲージメント向上**(グループ全体)

戦略Ⅲ. 成長基盤の構築

グループ全体で業務削減/効率化を進めることで人員を創出し、営業力を強化することでムーンショット目標達成に向けた各種施策を展開します。また、デジタル技術の活用やマーケティングオートメーション(※)によって営業スタイルを変革し、お客さま一人ひとりにあった内容をタイムリーに提案いたします。

※ 情報提供や提案までのプロセスを自動化し、効果的且つ効率的な営業を行うこと

● 非連続な成長を実現するための構造改革

窓口サービスのデジタル化 / セルフ化による人員創出、
法人営業担当者の倍増(沖縄銀行)

グループ全体の業務集約による人員創出、営業力強化
(グループ全体)

● マーケットインによるサービスの提供

個人向けローン手続きのアプリ完結、取引データに基づく
非対面チャネルからの提案(沖縄銀行)

**マーケティングオートメーションやデジタル技術を活用した
資産運用等の提案**(沖縄銀行)

グループ連携によるトータルソリューションの提供
(グループ全体)

● グループシナジーの発掘によるトップライン伸長

次世代グループ情報基盤の構築によるグループ全体の
データ活用体制の構築(グループ全体)

**事業領域拡大や地域事業者との連携拡大によるグループ
外からの収益増強、連単倍率の向上**(グループ全体)

新たなビジネスモデルの構築、ビジネスモデルの再構築
(グループ各社)

● 企業価値の向上

PBR改善に向けたROE向上策の実施(グループ全体)

信用リスクアセットポートフォリオの最適化等による
リスクアセットコントロール(沖縄銀行)

主要施策：法人営業担当者の倍増

窓口業務の削減による人員創出、業務負担軽減による少人数の運営体制、キャリアプランのスピードアップによって法人営業担当の人数を倍増するとともに、OJT・実践をベースにした人財育成を強化することで、お客さまの課題解決に向けた体制を構築します。

● 窓口取引のデジタル化 / セルフ化

個人向けアプリ「おきぎんSmart」の機能拡充
ビジネス用アプリ / Webサービス「ビズバン」の本格稼働
機能拡充による来店不要な環境の整備
タブレット端末の設置等による店舗取引のセルフ化
**待ち時間や場所の制約を軽減し、
お客さま自身による操作で取引が完結する環境を構築**

● 事務の削減 / 本部集中

預金や融資に関する事務を削減、または本部集中処理によって職員の負担軽減を図り、少人数で運営できる体制を構築
**事務の約30% (年間約20万時間、1人あたり1日2.6時間)を
削減し、法人営業担当へ人員をシフト**

● 職員がキャリアシフトしやすい環境を構築

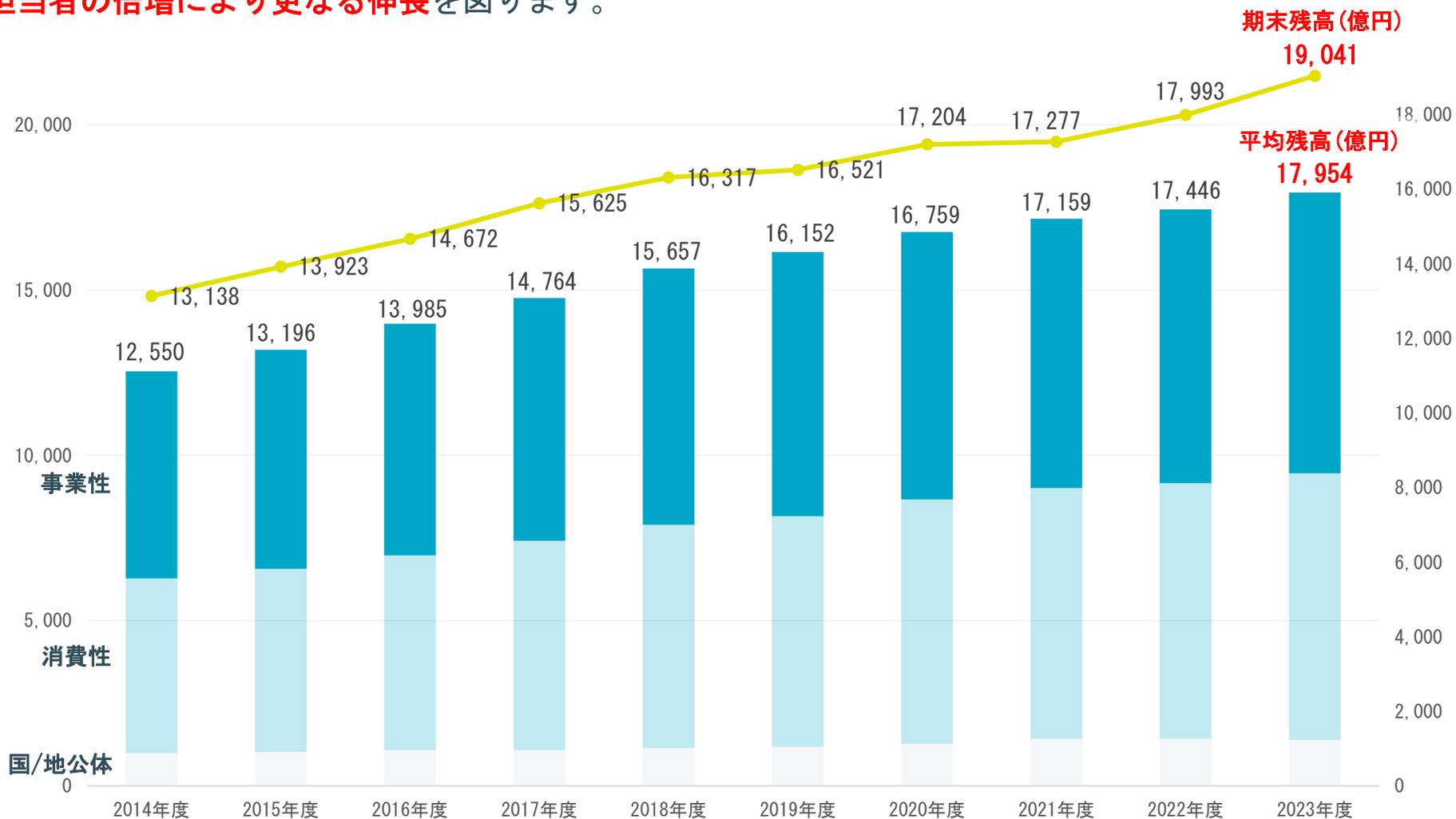
新入行員が窓口業務を担当する期間を短縮することで
法人営業担当になるまでの期間を短縮
(現状の5~7年から3~5年へ短縮)

● 人財育成の強化

業務削減/ 効率化によって営業現場で余裕を持ってOJTを実施、
実践をベースにした人財育成を強化
お客さまの課題を解決する体制を構築

貸出金残高の推移

ムーンショット目標では、貸出金利息収入の約50億円増加(2023年度比)に向け、貸出金の**年度平均残高を2兆円台まで伸ばす**ことを目指していますが、**足許の期末残高は1兆9,000億円台**となっており、**法人営業担当者の倍増により更なる伸長**を図ります。

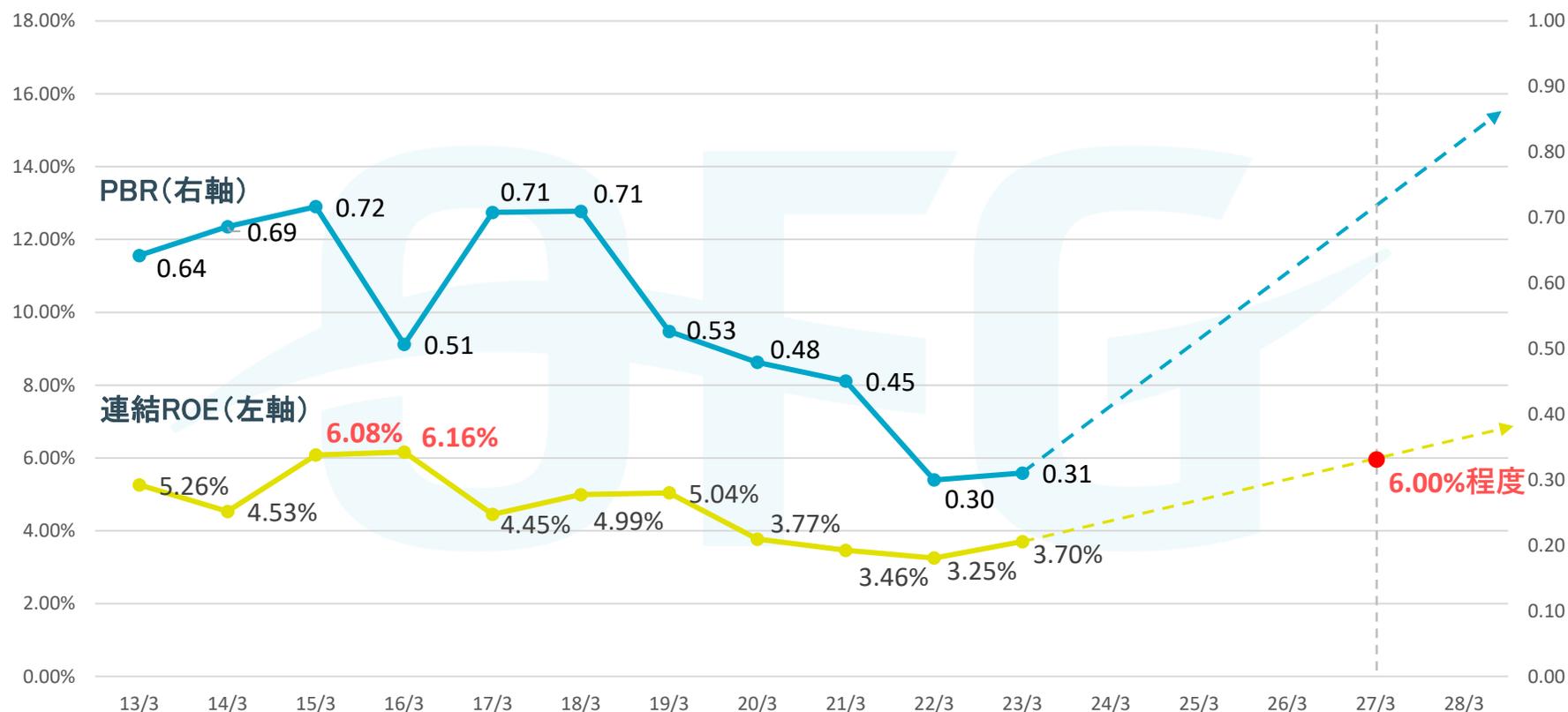


企業価値向上の取組み：PBR1倍に向けたROEの向上

市場評価の1つの目安であるPBRは現状、0.3倍程度となっており、PBR1倍に向けては、ROEを8%程度(※)まで引き上げる必要があると認識しています。第2次中期経営計画では、**ムーンショット目標達成によってトップライン(経常収益)を伸ばすことでROE6%程度を実現し**、その後も取組みを継続してまいります。

※ 機関投資家が日本企業に求める株主資本コストの一般的な水準として想定

<連結ROE・PBRの推移>



企業価値向上の取組み：マーケット特性を活かしたトップライン伸長

沖縄の地理的優位性に基づく経済成長や観光のV字回復に伴うビジネスチャンスをつえ、グループ全体で収益力を向上させていきます。おきぎんリースによる事業拡大支援、おきぎんジェーシービーによるキャッシュレス環境拡大、おきぎんエス・ピー・オーによるDX支援、おきぎん証券による資産形成支援、みらいおきなわによる各種コンサルティングや販路開拓支援等、グループシナジーの発揮によるワンストップサービスでお客様の課題を解決します。おきなわフィナンシャルグループは、お客さま一人ひとり、一社一社の成長に貢献することで、地域社会全体の成長を牽引し、取引拡大と収益力向上を果たしてまいります。

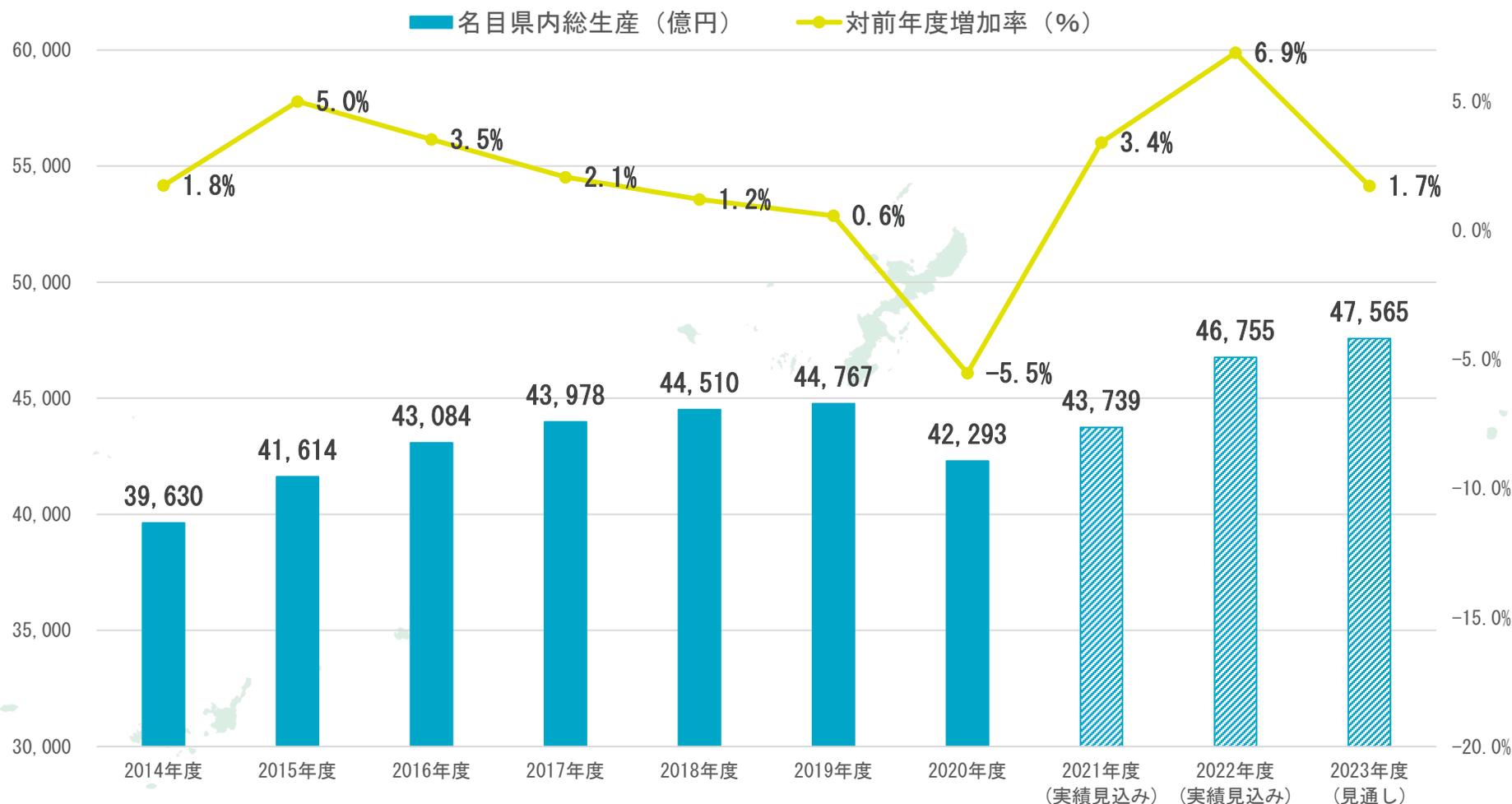


6

< 参考資料 > 沖縄県経済の動向

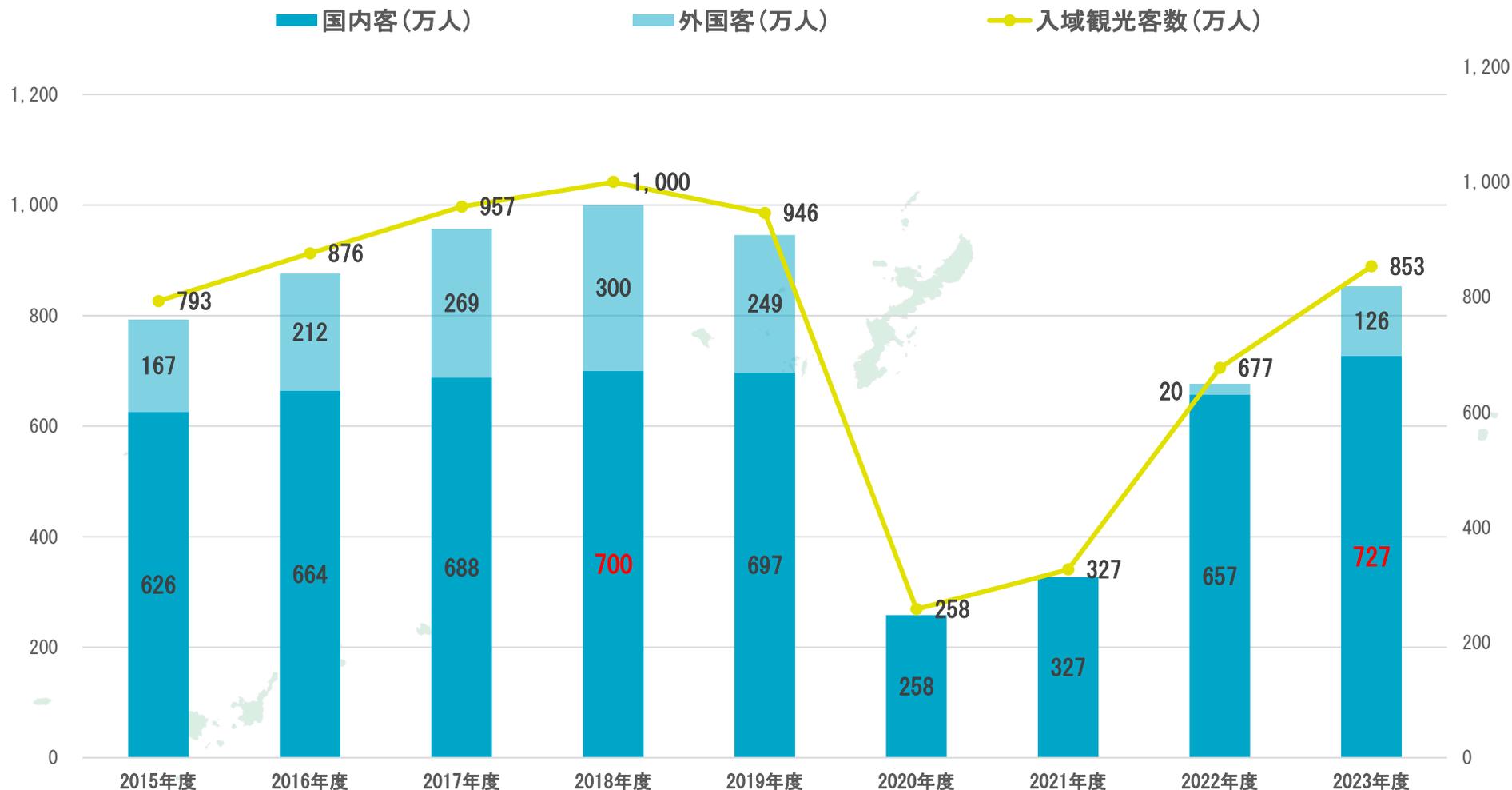
名目県内総生産

沖縄県の名目県内総生産は増加傾向にあり、新型コロナの5類移行による社会経済活動の正常化等により、**2022年度の対前年度増加率は6.9%、2023年度は4兆7千億円超**となることが見通されています。



入域観光客数

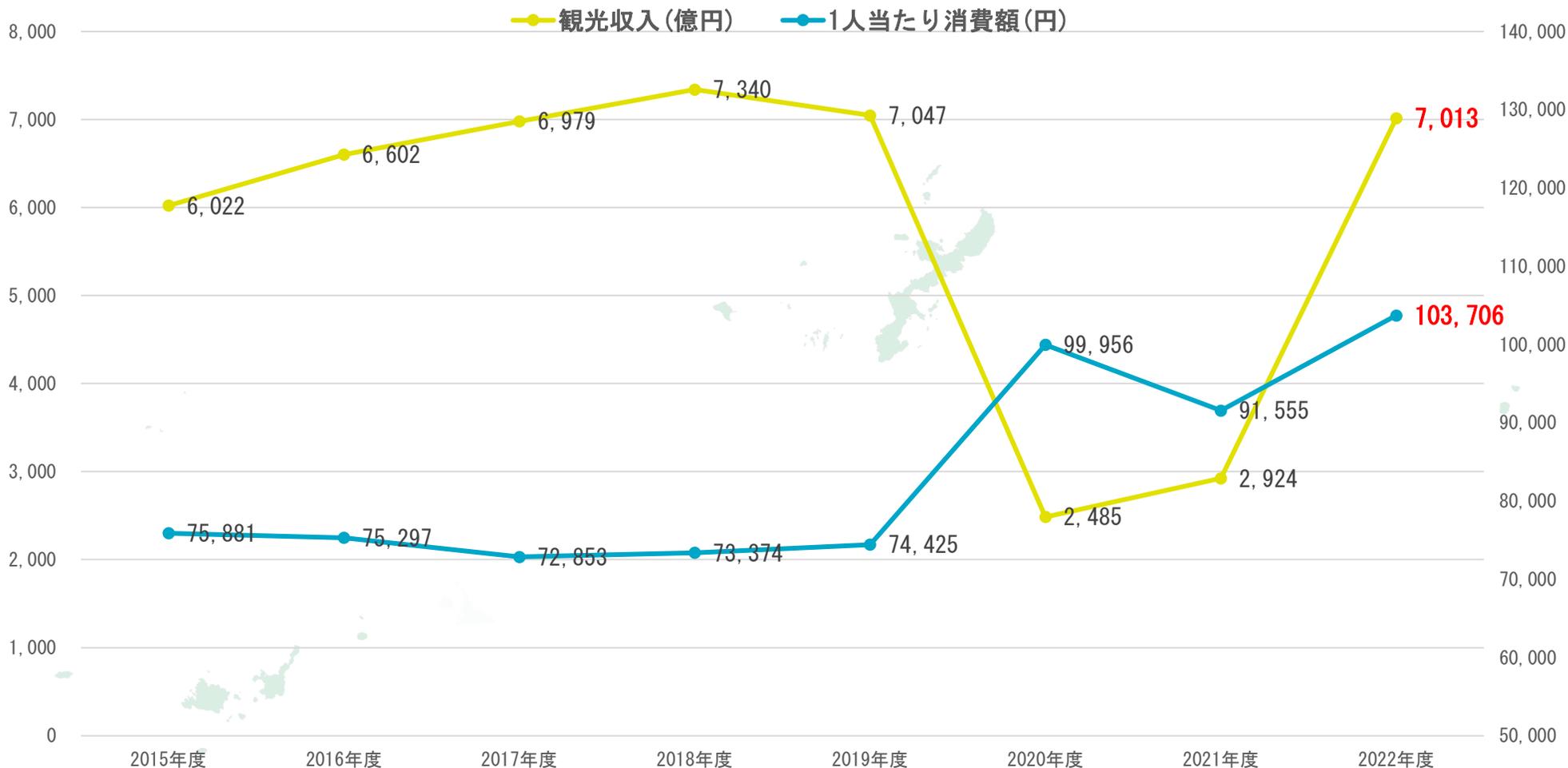
2023年度の国内観光客数は、コロナ禍前の2018年度より3.8% (26.5万人) 多い726.9万人となっています。
外国人観光客数も回復しており、今後も更なる成長が見込まれます。



観光収入

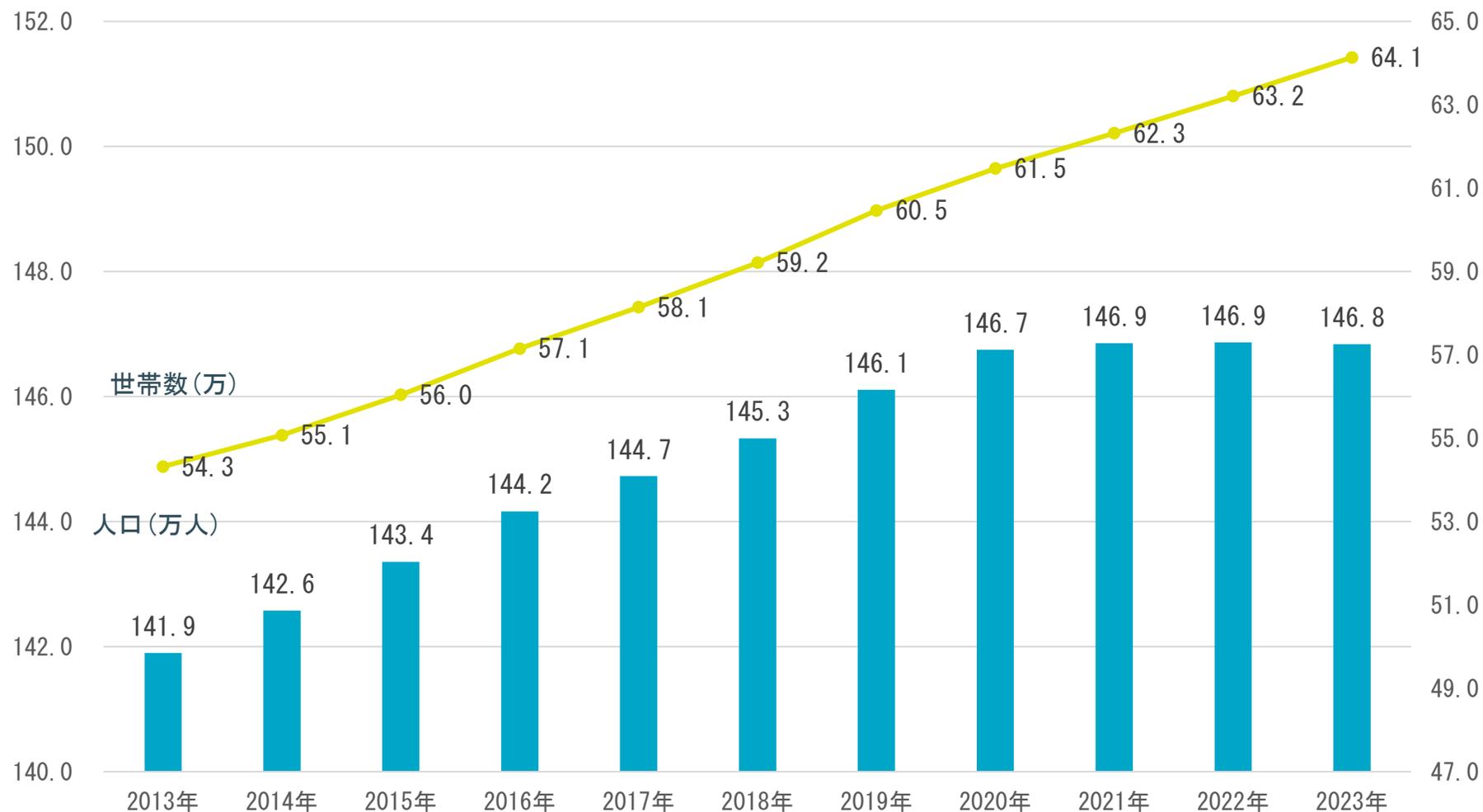
2022年度の観光収入(※)は、新型コロナ禍前と同水準まで回復し7,013億円となっています。観光客1人当たり消費額は10万円超となっており、今後も観光客数の増加による観光収入の増加が見込まれます。

(※) 宿泊費、県内交通費、土産・買物費、飲食費、娯楽・入場費等



人口と世帯数

人口は2023年に減少に転じたものの、国立社会保障・人口問題研究所の見通しでは、**2050年までの減少率は東京に次いで2番目の低さ、0～14歳人口の割合は2050年までトップ**となっています。



有効求人倍率・完全失業率

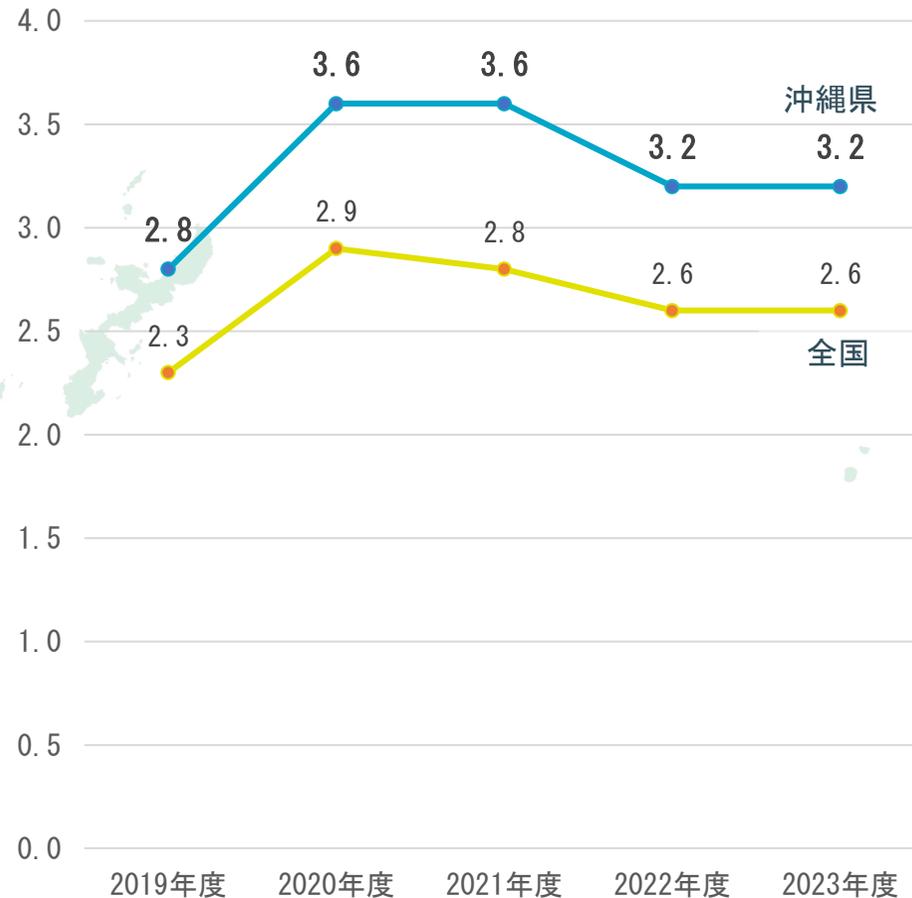
有効求人倍率は、新型コロナ禍からの観光需要の回復を背景に2年連続で1倍を上回った。完全失業率は、前年度と同水準で推移。

<有効求人倍率>



出所：沖縄県統計課

<完全失業率>

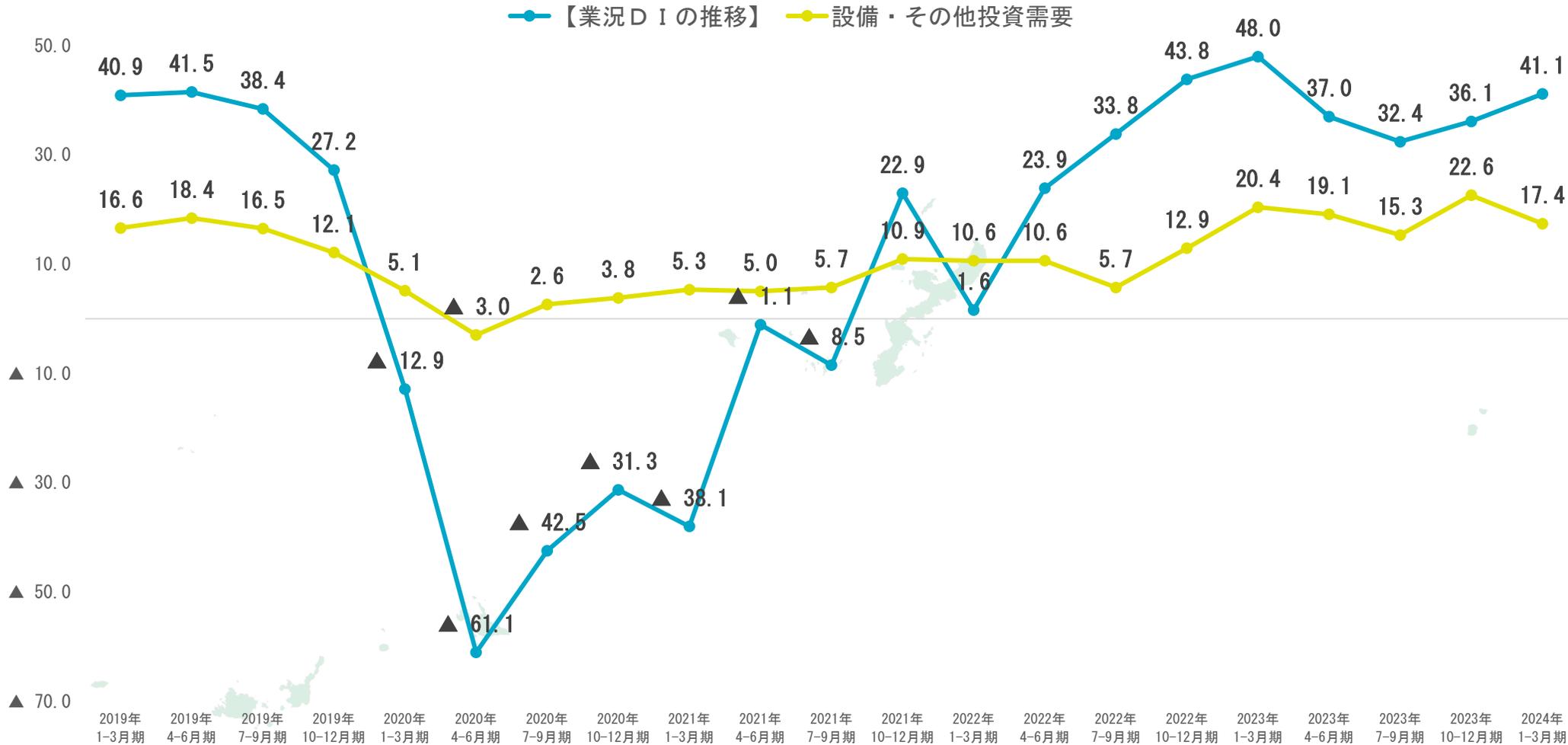


出所：沖縄県労働局

業況判断DI、設備・その他投資需要

企業の業況感は新型コロナの収束に伴いプラスに転じ、直近まで好調に推移。

投資需要についても安定してプラスで推移しており、2023年からはプラス幅がさらに増加した。



出所：おきぎん経済研究所

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部または一部は予告なく修正または変更されることがあります。

本資料に記述されている将来の業績予想等につきましては、経営環境の変化等に伴い、予想あるいは目標対比変化し得ることにご留意ください。

なお、本資料の全部又は一部を当社の承諾なしに転写・複製し、又は第三者に伝達することはできません。

ご照会先

株式会社おきなわフィナンシャルグループ

総合企画部（経営企画グループ）

TEL 098-864-1253

mail ofg-ir@okinawafg.co.jp

HP <https://www.okinawafg.co.jp>

担当 金城 幸也 (Yukiya Kinjo)